

高知県公立大学法人
平成 29 年度業務実績報告書

平成 30 年 6 月

高知県公立大学法人

◇目次

◆法人の概要	1
◆審議機関情報	4
◆組織・人員情報	9
◆学生に関する情報	10
◆全体評価及び大項目評価	12
1 全体評価	
2 大項目評価	
◆項目別実施状況	
第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置	
(1) 高知県立大学	28
ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置	28
イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置	39
ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置	41
エ 学生支援に関する目標を達成するための措置	46
オ 学生の受入れに関する目標を達成するための措置	51
カ 社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置	53
キ 大学間連携に関する目標を達成するための措置	54
(2) 高知工科大学	55
ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置	55
イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置	59
ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置	60
エ 学生支援に関する目標を達成するための措置	63

オ	学生の受入れに関する目標を達成するための措置	66
カ	社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置	68
キ	大学間連携に関する目標を達成するための措置	69
(3)	高知短期大学	70
2	研究の質の向上に関する目標を達成するための措置	
(1)	高知県立大学	70
ア	研究成果等に関する目標を達成するための措置	70
イ	研究の実施体制に関する目標を達成するための措置	78
(2)	高知工科大学	80
ア	研究成果等に関する目標を達成するための措置	80
イ	研究の実施体制に関する目標を達成するための措置	82
3	社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置	
(1)	地域社会との連携に関する目標を達成するための措置	85
ア	高知県立大学	85
イ	高知工科大学	90
(2)	産学官民連携に関する目標を達成するための措置	91
ア	高知県立大学	91
イ	高知工科大学	92
(3)	生涯学習の充実に関する目標を達成するための措置	93
ア	高知県立大学	93
イ	高知工科大学	96
(4)	県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置	96
ア	高知県立大学	96
イ	高知工科大学	98

(5) 南海トラフ地震等災害対策に関する目標を達成するための措置	99
ア 高知県立大学	99
イ 高知工科大学	103
(6) 国際交流に関する目標を達成するための措置	104
ア 高知県立大学	104
イ 高知工科大学	105
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	106
第4 財務内容の改善に関する事項を達成するための措置	109
第5 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置	111
第6 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	113

◆法人の概要

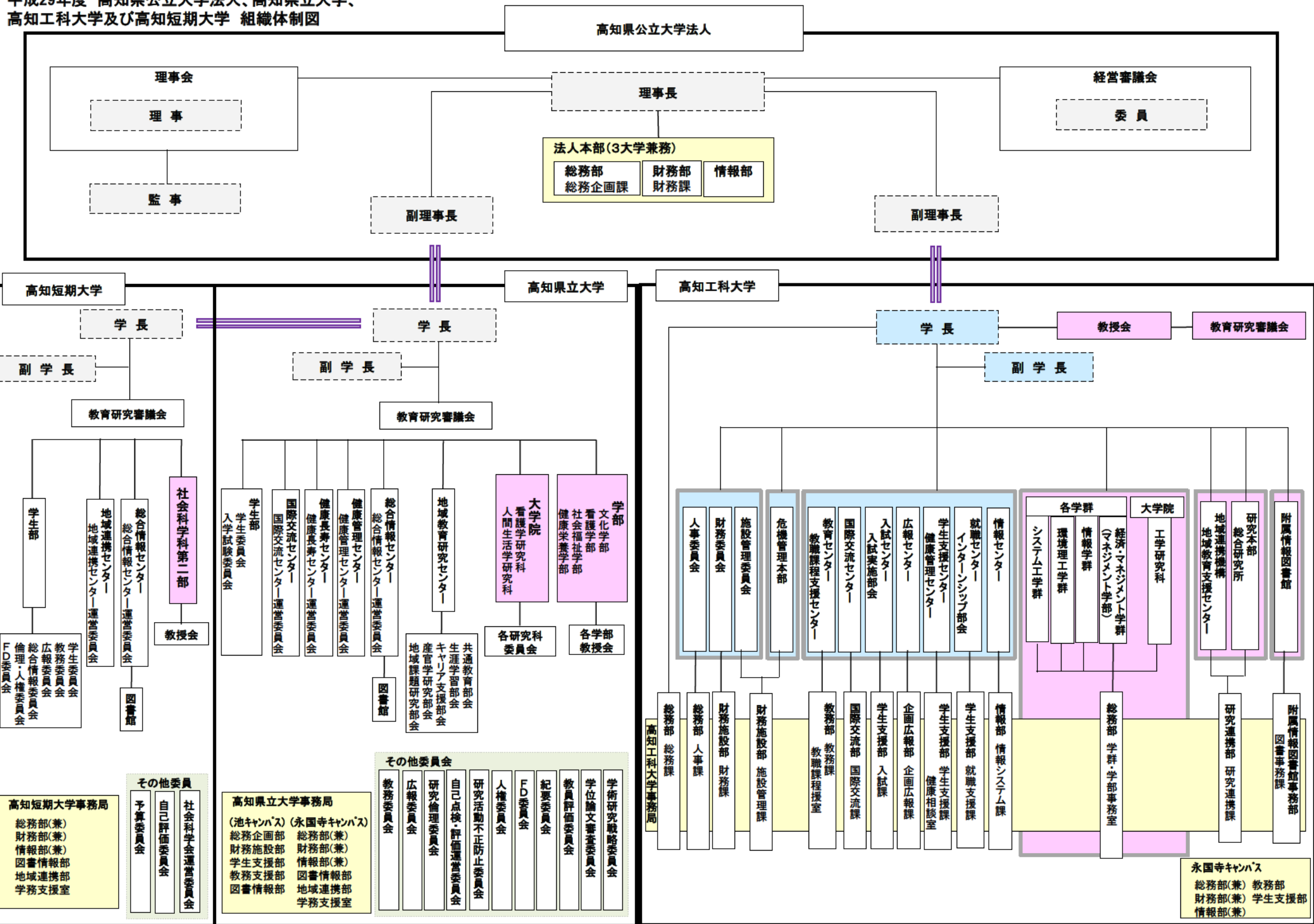
【法人名】	高知県公立大学法人
【設立認可年月日】	平成 23 年 3 月 22 日
【設立登記年月日】	平成 23 年 4 月 1 日
【本部所在地】	高知県高知市永国寺町 2 番 22 号
【設立団体】	高知県
【設置大学】	高知県立大学 高知工科大学 高知短期大学
【沿革】	昭和 19 年 12 月 29 日 高知県立女子医学専門学校設立認可 昭和 22 年 3 月 31 日 高知県立女子専門学校設立認可 昭和 24 年 2 月 21 日 高知県立女子専門学校を母体とし、高知女子大学設立認可 昭和 28 年 4 月 27 日 高知短期大学開学 平成 8 年 12 月 20 日 学校法人高知工科大学設立 平成 9 年 4 月 1 日 学校法人高知工科大学開学 平成 21 年 4 月 1 日 公立大学法人高知工科大学設立 平成 23 年 4 月 1 日 高知県公立大学法人設立 高知女子大学を男女共学化により高知県立大学に校名変更 平成 27 年 4 月 1 日 公立大学法人高知工科大学と法人合併 高知短期大学学生募集停止

【法人の基本的な目標（使命）】

開かれた教育研究の拠点として、広い知識及び高度で専門的な学術を教授研究し、豊かな人間性及び高い専門性を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会はもとより、国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。（定款第1条）

【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 大学は学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。



◆審議機関情報

【理事及び監事】

職名	氏名	役職及び所属等
理事長	中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
副理事長	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
副理事長	野嶋 佐由美	高知県立大学 学長／高知短期大学 学長
理事	青木 章泰	高知商工会議所 会頭／株式会社四国銀行 相談役
理事	五百藏 高浩	高知県立大学 副学長
理事	尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
理事	春日 文子	国立研究開発法人 国立環境研究所 特任フェロー
理事	清水 明宏	高知工科大学 副学長
理事	村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士・税理士事務所 所長
監事	浜田 正博	公益財団法人高知県文化財団 理事長

計 11 名（役職・五十音順 敬称略）

【経営審議会委員】

氏名	役職及び所属等
中澤 卓史	高知県公立大学法人 理事長
磯部 雅彦	高知工科大学 学長
野嶋 佐由美	高知県立大学 学長／高知短期大学 学長
青木 章泰	高知商工会議所 会頭／株式会社四国銀行 相談役
五百藏 高浩	高知県立大学 副学長
尾池 和夫	京都造形芸術大学 学長
岡村 昭一	高知県立大学 事務局長
春日 文子	国立研究開発法人 国立環境研究所 特任フェロー
門田 登志和	高知県文化スポーツ部 部長
小路 卓也	高知工科大学 事務局長
清水 明宏	高知工科大学 副学長
田村 壮児	高知県教育長
十河 清	高知空港ビル株式会社 代表取締役社長
法光院 晶一	香美市長
弥勒 美彦	株式会社ミロク製作所 代表取締役社長
村山 龍一	高知県公立大学法人 法人本部長
山本 邦義	株式会社高知放送 相談役

計 17 名（役職・五十音順 敬称略）

【高知県立大学 教育研究審議会】

氏名	役職及び所属等
野嶋 佐由美	学長
五百藏 高浩	副学長
岡村 昭一	事務局長
清原 泰治	学長特別補佐／地域教育研究センター長
森下 安子	学長特別補佐／学生部長
藤田 佐和	学長特別補佐／看護学研究科長
岩倉 秀樹	文化学部長
中野 綾美	看護学部長
宮上 多加子	社会福祉学部長
村上 尚	健康栄養学部長
山田 覚	総合情報センター長
浅野 尊子	事務局次長
田上 日出男	事務局次長／地域連携部長
杉原 俊二	人間生活学研究科長
長戸 和子	教務部長
池田 光徳	健康長寿センター長
時長 美希	健康管理センター長

計 17 名（順不同）

【高知工科大学 教育研究審議会】

氏名	役職及び所属等
磯部 雅彦	学長
清水 明宏	副学長
那須 清吾	学長特別補佐
岩田 誠	学長特別補佐
木村 良	研究本部長
全 卓樹	工学研究科長／工学部長
蝶野 成臣	システム工学群長
八田 章光	システム工学群 副学群長
重山 陽一郎	システム工学群 副学群長
前田 敏彦	環境理工学群長
濱村 昌則	情報学群長
渡邊 法美	経済・マネジメント学群長
明神 千代	共通教育教室長
山本 真行	システム工学群 教授
蒲池 雄介	環境理工学群 教授
篠森 敬三	情報学群 教授
肥前 洋一	経済・マネジメント学群 副学群長

計 17 名 (順不同)

【高知短期大学 教育研究審議会】

氏名	役職及び所属等
野嶋 佐由美	学長
細居 俊明	副学長／学生部長／地域連携センター長
岡村 昭一	事務局長
田上 日出男	事務局次長

計4名（順不同）

◆組織・人員情報

【教員数】 ※学長を除く

高知県立大学

区分	人数
教 授	41(42)
准 教 授	31(30)
講 師	18(19)
/	
助 教	31(35)
助 手	2(2)
計	123(128)
非常勤講師	124(138)
合計	247(266)

【職員数】

高知県立大学

区分	人数
事務職員	27(21)
県派遣職員	17(20)
準職員	16(10)
計	60(51)
契約職員 非常勤職員	11(25)
合計	71(76)

高知工科大学

区分	人数
教 授	66(68)
准 教 授	38(38)
講 師	14(15)
教育講師	12(13)
助 教	15(19)
助 手	1(3)
計	146(156)
非常勤講師	75(76)
合計	221(232)

高知工科大学

区分	人数
事務職員	60(56)
県派遣職員	5(4)
準職員	27(28)
計	92(88)
契約職員 非常勤職員	3(3)
合計	95(91)

平成 29 年 5 月 1 日現在 () は前年度

高知短期大学

区分	人数
教 授	1(2)
准 教 授	0(0)
講 師	1(1)
/	
助 教	0(0)
助 手	0(0)
計	2(3)
非常勤講師	17(37)
合計	19(40)

法人本部

区分	人数
事務職員	10(12)
県派遣職員	0(2)
準職員	2(0)
計	12(14)
契約職員 非常勤職員	1(1)
合計	13(15)

◆学生に関する情報

高知県立大学

平成 29 年 5 月 1 日現在

【学士課程】

学部・学科	収容定員	在学者数
文化学部文化学科	450	483
文化学部文化学科（夜間主）	96	92
看護学部看護学科	320	332
社会福祉学部社会福祉学科	280	293
健康栄養学部健康栄養学科	160	164
計	1,306	1,364

※文化学部文化学科（夜間主）は平成 27 年度から学生募集開始

【大学院】

研究科	収容定員	在学者数
看護学研究科（博士前期課程）	30	29
看護学研究科（博士後期課程）	9	18
看護学研究科（共同災害看護学博士課程）	8	8
人間生活学研究科（博士前期課程）	36	20
人間生活学研究科（博士後期課程）	9	7
計	92	82

※看護学研究科（共同災害看護学博士課程）は平成 26 年度から学生募集開始

高知工科大学

平成 29 年 5 月 1 日現在

【学士課程】

学部・学科	収容定員	在学者数
システム工学群	688	749
環境理工学群	366	397
情報学群	406	432
経済・マネジメント学群	480	520
マネジメント学部	100	125
工学部	—	1
計	2,040	2,224

※経済・マネジメント学群は平成 27 年度から学生募集開始

※マネジメント学部は平成 27 年度、工学部は平成 21 年度から学生募集停止

【大学院】

研究科	収容定員	在学者数
工学研究科 修士課程	300	228
工学研究科 博士後期課程	75	74
計	375	302

高知短期大学

平成 29 年 5 月 1 日現在

【短期大学士課程】

学科・専攻科	収容定員	在学者数
社会科学科	—	14
計	—	14

※高知短期大学は平成 27 年度から学生募集停止

◆全体評価及び大項目評価

1 全体評価

第2期中期計画期間の1年目となる平成29年度は、中期計画の達成に向け、高知県立大学、高知工科大学及び高知短期大学の教育研究活動をはじめ管理運営全体についての年度計画159項目について取り組んだ結果、おおむね計画以上の成果を上げることができた。

全体的な実施状況は、159項目にわたる年度計画の達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が14項目（8.8%）、計画を十分に実施している「A」評価が125項目（78.6%）、計画をおおむね実施している「B」評価が19項目（12.0%）、計画を十分には実施していない「C」評価が1項目（0.6%）、計画を実施していない「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

第2の教育、研究及び社会貢献における大学ごとの実施状況は、高知県立大学及び高知短期大学で94項目、うち「S」評価が9項目（9.6%）、「A」評価が77項目（81.9%）、「B」評価が8項目（8.5%）、「C」評価及び「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。高知工科大学では41項目、うち「S」評価が4項目（9.8%）、「A」評価が33項目（80.4%）、「B」評価が4項目（9.8%）、「C」評価及び「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

大学と法人本部が協働し取り組んだ、業務改善及び財務状況等に関する第3から第6の実施状況は、24項目のうち、「S」評価が1項目（4.2%）、「A」評価が15項目（62.5%）、「B」評価が7項目（29.1%）、「C」評価が1項目（4.2%）、「D」評価に該当する項目は無しという結果であった。

2 大項目評価

第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置 (p.28～)

(1) 高知県立大学 (p.28～)

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、52 項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が3 項目 (5.8%)、計画を十分に実施している「A」評価が44 項目 (84.6%)、計画をおおむね実施している「B」評価が5 項目 (9.6%) という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の3 項目である。

(p.34～)

➤ (大学院共通)

各研究科の博士前期課程の学生が共通して幅広い基礎的能力、俯瞰的なものの見方、学際的視点を併せて修得したうえで、専門分野の科目を体系的に学修し、専門的知識を活用・応用する能力を培うことを目的とし、大学院共通科目8 科目 (看護学研究科4 科目、人間生活学研究科4 科目) を新たに設置した。平成30 年度から開講し、横断的な教育、組織的な教育の充実につなげる土台を築いた。

国際交流協定機関である米国エルムズ大学と協議を行い、平成30 年度から各研究科の学生・教員対象の短期プログラムを実施する予定である。

(看護学研究科)

・米国の研究者・高度実践家であるサミュエルメリット大学パメラ・ミナリク教授による講義「コンサルテーションの理論と実践」「PTSDの電子ツール開発と活用」に看護学研究科の大学院生25人が参加した。また、個別コンサルテーションを受け、研究力及び学際力を高めるための機会を設けた。

・共同災害看護学専攻においては、新入生10人のうち留学生が4人(中国2人、ネパール1人、インドネシア1人)。このうち、ネパール人学生、インドネシア人学生は本学在籍生)と増えたため、英語による授業が増えることになった。また、学生は、自主的な研究プロジェクトを組み、日本、インドネシア、ネパールの3か国における災害について共同研究を行った。

(p.36～)

➤ (看護学研究科)

博士前期課程の教育課程の改革を行った。

・「戦略的研究推進プロジェクト」の助成(テーマ1:新しい教育領域の開拓)を得て、家族看護学領域の博士前期課程専門看護師(CNS)コースを、履修要件38単位の教育カリキュラムへと教育内容・教育方法を刷新させた。更に、日本看護系大学協議会専門看護師教育課程に申請し、高度実践看護師教育課程の認可を受けた。

・高等教育機関における看護教員、高等学校看護教員養成、教育機能を有する看護師育成に向けた社会からの要請に応えるべく、看護教育学を中心として学べるよう、11単位相当の科目を新設し、履修モデルを新たに作成した。これにより、高知県教育委員会の現職教員大学院派遣制度を通じた入学生及び臨床で看護教育を担当する看護者に対応した教育内容を提供できる体制づくりを図った。また、教職課程再課程認定申請(養護教諭専修、高等学校専修(看護))を

行った。

・研究コースの充実を行い、学生受入れの準備を行った。これにより、地域看護学領域の研究コースにおいて平成 30 年度から学生受入れを開始する。また、「成人看護学研究コース」を新設し平成 31 年度から学生の受入れを開始することとした。

「文部科学省、多様なニーズに対応するがん専門医療人材養成プラン」のがん高度実践看護師ワーキンググループの幹事校として国内外の諸課題解決に対応できる専門的能力を養う教育を行っている。従来活動に加えて、平成 29 年度は、「がん高度実践看護師コース I・II」を開講（8日間）した（受講者 12 人）。

（人間生活学研究科）

博士前期課程に関しては、平成 29 年度のカリキュラムを実施するとともに、平成 30 年度の新カリキュラムの構成を検討した。

(p.41～)

➤ 教育の国際化に向けて平成 28 年度に国際交流センターを設置した。正規学生数、短期留学生の受入れ数、留学派遣学生数を設置前（平成 27 年）と設置後（平成 29 年）で比較をすると、正規学生数 3.0 倍（5 人→15 人）、短期留学生の受入れ数 1.8 倍（24 人→44 人）、留学派遣学生数 2.3 倍（22 人→50 人）となっており、センターが果たした役割は大きい。具体的な取組みとしては以下の通りである。

① 在学生の留学を促進する活動：事前説明会を複数回実施し、訪問国の歴史的背景や現状等理解を促し、学生の関心を踏まえて説明するなど、必要な準備を支援した。また、従来情報提供に加え、各キャンパスのデジタルサイネージによる告知を行うなど、告知ツールを増やした。さらに、各協定校主催の研修プログラムについても十分な説明を行い、

早期告知と事前指導に努めた。

② 外国人留学生への働きかけ：外国人留学生対象の進学ガイダンス（岡山）に参加し、本学の特色や入試等について説明を行った（20人参加）。また、国内日本語学校を訪問し、本学の教育とその特色及び入試について説明し、各日本語学校に所属する外国人学生のニーズ等ヒアリング（継続した学校訪問の必要性、教育内容の魅力化等）を行うとともに、国費留学生確保に向け、文部科学省の説明会等に参加し情報収集を行った。さらに、平成30年度に向けて入試選抜の時期や方法についても継続して検討し、改善する。

（2）高知工科大学（p.55～）

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、24項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が2項目（8.3%）、計画を十分に実施している「A」評価が18項目（75%）、計画をおおむね実施している「B」評価が4項目（16.7%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の2項目である。

（p.55～）

- ▶ 各専門分野において基盤となる知識の修得と学生の主体的な学修の促進を目指し、カリキュラム改編により厳選された主要科目を、原則として1限目から3限目までに配置した。これにより、4・5限を活用して、学群が提供する実験・演習や学生の自主的な学修活動を充実させるための環境を整えた。

学生のアクティブラーニングの実践支援策として、専門分野に関する勉強会、語学力向上や資格試験対策等、学生同士

が自主的に学び合う学修活動を支援する学生提案型企画活動の募集を行い、8団体の学修活動が認定された。

また、カリキュラムが適切に運用されているかを検証するため、学生に対して、難易度、知識の修得等を問う授業評価アンケートを、年間を通じ全科目において実施した。アンケート結果は、年度末に1年間分の集計・分析を実施し、学内で公表するとともに、教育センターにおいて改善点の検討を開始した。

(p.66～)

➤ 社会で活躍できる人材をより多く輩出するため、大学院進学への促進施策を推進した。具体的には、学士課程修士課程6年間一貫教育の理解を促進するため、パンフレット配布やオリエンテーション等を通じ、学生への啓発活動を行った。

また、TA（ティーチングアシスタント）の待遇の改善や入学前に授業料免除の採用を決定する修士課程就学支援制度の運用開始等、経済的支援を強化した。その他、修士課程学生の研究留学に奨学金を支給するプログラムを開始するなど、修士課程の学修環境を整備し、進学を促した。これらの施策の推進により、平成30年度入学予定者は昨年114人から19%増の136人となった。

また、平成31年度以降の入学対象者に対する施策として、内部進学に係る要件や手続きの改善、進学前の研究室と学生のマッチング機能の強化、進学説明会の開催及び長期学外学修プログラムの新設等を実施した。

(3) 高知短期大学 (p.70～)

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の1項目の実施状況は、計画を十分に実施している「A」評価という結果であった。

2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 (p.70～)

(1) 高知県立大学 (p.70～)

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、13 項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が2項目(15.4%)、計画を十分に実施している「A」評価が10項目(76.9%)、計画をおおむね実施している「B」評価が1項目(7.7%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の2項目である。

(p.73～)

科学研究費助成事業(科研費)の申請については、積極的な応募につながるよう働きかけを行った結果、応募可能な教員の応募率は平成28年度の76.1%から83.3%へと上昇し、新規採択率も同42.4%から43.1%それぞれ上昇した。研究機関別新規採択率ランキングでは、平成28年度の4位から3位へと上昇し、また、公立大学では2年連続1位であった。その他の外部資金に関しては、受託研究及び共同研究(9件)等、研究助成金への積極的な応募を通じて研究活動に取り組んだ。

また、平成29年度に学術研究戦略委員会(6回開催)を設置するとともに研究担当の学長特別補佐を配置するなど、体制を強化し、産官学研究会と協力しながら外部資金獲得に向けた戦略的な取組みを推進した。教育研究戦略課では、外部資金に関する様々な情報を学内サイトに掲載し、メールでの情報発信、学術研究戦略委員会での情報共有等、全学的に迅速に情報共有できるしくみを構築した。

研究業績に関しては、文化学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表(著書含む)1.6件/人、学会発表1.2件/人であった。看護学部・看護学研究科では、教員による研究成果の公表は、誌上発表(著書含む)2.2件/人、学会発表

2.1 件／人であった

社会福祉学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）2.0 件／人、学会発表 1.0 件／人であった。

健康栄養学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）1.0 件／人、学会発表 2.6 件／人であった。

各部局とも外部資金の獲得に向けて、教育研究戦略課と連携して取組みを推進している。看護学部では研究環境促進委員会を中心とし、社会福祉学部では FD の一環として推進している。

(p.76～)

➤ 学部横断的な研究及び学際的研究等を促進するため学術研究戦略委員会を始動させた。初年度にも拘わらず積極的に活動し、以下の成果を残すことができた。

- ・部局の枠にこだわらず、教育研究力を格段に高めようとする取組みに対し、経費を補助し、本学の学術研究の推進はもとより、教育・研究のイノベーションを促すことを目的として、学内公募型の「戦略的研究推進プロジェクト」を開始した（平成 29 年度採択は 5 件）。

- ・学内各部局の垣根を越えた学術交流を促進するため、研究内容や取組みを自由に公開・発信し、理解しあう場を設け、研究者間の学際的交流を推進するため、「学術的交流サロン」を開催した。第 1 回ゲストは文化学部小長谷教授（56 人参加）、第 2 回ゲストは看護学研究科ガツ特任准教授（48 人参加）、第 3 回ゲストは健康栄養学部渡邊教授（41 人参加）。

- ・最新、先端の学術研究を推進している異なる分野の研究者から学ぶことで、本学における学問の枠を越えた（越境、学問分野を横断する）基礎的な研究課題や教育（方法）のイノベーション等を意識的、組織的に育成発展させることを目標に、高知工科大学システム工学群王教授をゲストに迎え、「越境シリーズ」を開催した（47 人参加）。

・高知大学、高知工科大学と合同開催している「医工連携交流会」を本学池キャンパスで初めて開催し（2月16日 高知大学 11人、高知工科大学 14人、高知県立大学 55人 計 80人参加）、異分野研究者間の交流と研究領域の拡充を推進した。

(2) 高知工科大学 (p.80～)

すべての事項について、計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、9項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が2項目（22.2%）、計画を十分に実施している「A」評価が7項目（77.8%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の2項目である。

(p.82～)

- 総合研究所研究センターの公募により、新たにインフラサウンド研究室を重点研究室として採択、7研究センター、4重点研究室、1客員研究室体制とした。活動状況に応じた支援を行うことで研究の活性化を促進するため、各研究センターの活動を書面やヒアリングにより評価し、来年度の支援の方向性を決定した。また、研究センターの公募も継続した。

新学術分野を取り扱うフューチャー・デザイン研究センターは独立研究所として発展させ、フューチャー・デザイン研究所を新たに設置した。また、専任教員ポスト（3人）を加えることとし、高知市追手筋に研究所施設を開設した。

(p.83～)

- 教員に対し、研究アドバイザーによる個別相談会を実施（8回、参加者延べ24人）し、13件の外部資金申請につなげ、うち6件が採択された。また、科学研究費（科研費）の研究機関別新規採択率は39.8%（全国6位）の実績であった。

総合研究所研究センターに対して、前述の評価を元に特定研究費配分（約5千万円）を行った。その他、科研費の採択者及び不採択者のうち評価がAの者に対して奨励費を配分するなど、研究活動を支援した。

3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置 (p.85～)

ア 高知県立大学

すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、28項目にわたる達成項目中、計画を上回って実施している「S」評価が4項目（14.3%）、計画を十分に実施している「A」評価が22項目（78.6%）、計画をおおむね実施している「B」評価が2項目（7.1%）という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の4項目である。

(p.86～)

- 「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座事業」に加えて、新たに病床展開を視野に入れた「退院支援事業」を開始し、高い評価を得た。

「退院支援事業」への参画を希望する2病院を選定し、「地域・多職種協働型の退院支援の仕組み作りガイドライン」定着に向け、研修・相談支援を行なった。研修事業では、「管理者研修」、「看護師研修」、「多職種協働研修」、「コーディネーター研修」の研修プログラムを開発、実施し、延べ677人の参加があった。実践的な内容であるなどの高い評価があった。参加2病院においては、それぞれの地域特性を活かした地域・多職種協働型の退院支援のプロセスシートが完成し、病院を核に地域内で定着が進んでいる。これらの事業報告を3月に開催し、県内各所から151人の参加があった。

さらに、急性期から在宅までシームレスな退院支援体制を構築する必要性が明らかになり、「病床転換促進・退院支援体制構築に向けた急性期からシームレスな地域・病院・多職種協働型退院支援体制構築」に関する基金事業の提案を行い、採択された。

「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」の「訪問看護スタートアップ研修」には、前期・後期合計で 28 人が受講した。新卒卒 6 人、中山間卒 1 人、全域卒 21 人が受講し、所属施設の内訳は訪問看護ステーション 13 人、病院・診療所 15 人であった。平成 27 年度からの修了生の累計は 64 人となった。

「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」の一環として、「訪問看護推進検討ブロック会議」を安芸、中央東、幡多福祉保健所管内の 3 カ所で開催。訪問看護ステーション、地域包括支援センター、医療機関地域連携室、高知県福祉保健所及び高知市保健所から参加いただき、各市町村の在宅医療・訪問看護の現状と課題、訪問看護師育成に関する課題や期待について意見交換を行った。参加者は合計 31 人であった。企画会議を 2 回実施し、研修プログラムの充実及び各関係機関の役割を明確にした。このプログラムも政策的に重要な課題解決に取り組んでいることで、高く評価されている。

以上のように、地域医療介護総合確保基金に事業提案を行い、外部資金を獲得することにより、事業を拡大させ、特任教員を雇用するなど組織の拡大にも成功している。

(p.94～)

➤ 1) 保健医療福祉に従事する専門職者に対する事業

池キャンパスの 3 学部及び健康長寿センターでは、保健医療福祉の従事者を対象として、公開講座、リカレント教育、事例検討会を計 69 回実施し、延べ 1,331 人の参加を得た。

専門職者の力量形成のために複数のプログラムを実施している。

BP（職業実践力育成プログラム）研修は8人が受講した。8月から2月の7か月間に全10科目150時間を開講し、8人全員に履修証明証を発行した。看護師3人、介護福祉士2人、社会福祉士1人、理学療法士1人、介護施設長1人と職種も多岐にわたり、多職種連携に向けた相互理解と知識・技術の能力向上を図ることができた。また厚生労働省の「専門実践教育訓練講座」として平成30年度からの正式指定を獲得することができた。

「高知県新任期保健師研修会」は高知県の全保健師を対象とする継続教育を委託されている。1年目の保健師を対象とする研修（2回）、2年目研修（2回）、3年目研修（2回）、4年目研修（2回）を開催し、延べ255人の参加があった。この研修は、平成28年度までは1年目、2・3年目、4年目と3グループに分けて開催していたが、PDCAサイクルを段階的に活用できるように、平成29年度から3年目研修を新たに導入した。

「文部科学省、多様なニーズに対応する「がん専門医療人材養成プラン」のがん高度実践看護師ワーキンググループの幹事校として従来活動に加えて、平成29年度は「小児がんの治療と高度な看護実践」をテーマに、「インテンシブコースⅡ」（35人受講）を実施し、平成30年度の「高齢がん患者に安心をもたらすケアを創造していく訪問看護師の育成インテンシブコース」を準備した。

公開講座：73件、2,457人参加

リカレント講座：74件、1,353人参加

履修証明プログラム：2件 11人参加

県民開放授業：45回 88人参加

2) 保健医療福祉以外の専門職者に対する事業

教員免許状更新講習：8講座、36人参加

(p.96～)

- これまでの高大接続活動に加えて、新たな活動を積極的に行うことができた。出前講座への派遣教員は25人、延べ受講者は569人であった。

今年度から、高大接続事業として「県大立志塾」（参加生徒158人）、「環境を化学的視点から捉える実験講座」、（3回、参加生徒延べ22人）を開催した。初めての試みであったが、多数の参加者があり、高い評価を得ることができた。

また、高知県立高知丸の内高等学校との連携において、本学学生が学習支援員となり、「高校生の基礎学力の定着に向けた授業外学習の支援（英語・国語）」を毎週実施した（計52回 参加生徒延べ90人）。

高校生を対象とする公開講座（文化学部 3回延べ139人参加、社会福祉学部 11回延べ266人参加）を開催するとともに、高校生を対象とする「英語コンテスト」も引き続き実施した。

(p.99～)

- 南海トラフ地震を視野にいれた社会連携活動を積極的に実施した。

県・市町村等との連携により、冊子「南海トラフ地震に備えちょき」及び「南海トラフ地震時市町村保健活動マニュアル」の作成・普及の支援等を行っている。また、高知医療センターとの合同災害訓練・軽症者受入れ訓練、地域住民との避難所設定、や女性防災プロジェクト、在住外国人向け災害訓練支援、難病等、深刻な病を持つ人々の防災・減災活動の実施・支援、小中学校での防災教育等を実施した。

また、「高知県災害時看護ネットワーク会議（テーマ「受援」）」を、学外から病院関係者11人、公的機関から8人、学内者14人の出席を得て開催した。高知県看護協会が行っている『地域災害支援ナース育成研修』に共催協力し、

3か所で初回受講者編、3か所で継続受講者編を実施した（延べ198人参加）。継続受講者編では、DNGL学生も企画段階から参画し、グループワーク等のサポートを担当した。

また、「妊産褥婦をケアする看護職の災害への備えの行動化を促すことを目的とするワークショップ」「在宅療養中の子どもと家族の災害に備えた協働支援プログラムの開発」「高知県・日本赤十字社高知支部・高知市ソーレ（男女共同参画推進センター）と災害看護に関する活動」「城西中学校生徒会とともに地域防災教育」「女性防災リーダー養成ワークショップ」等を行った。

イ 高知工科大学

すべての事項について、計画どおりに実施することができた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる達成項目全てにわたり、計画を十分に実施している「A」評価という結果であった。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置（p.106～）

すべての事項について、おおむね計画どおりに実施することができた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、5項目にわたる達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価が4項目（80.0%）、「B」評価が1項目（20.0%）という結果であった。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (p.109～)

1項目を除き、計画を十分にあるいは上回って実施することができた。

財務内容の改善に関する事項を達成するための措置の年度計画の実施状況は、6項目にわたる達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価が1項目(16.7%)、年度計画を十分に実施している「A」評価が4項目(66.6%)、年度計画を十分には実施していない「C」評価が1項目(16.7%)という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の項目である。

(p.108～)

- 高知県立大学では、新設の学術研究戦略委員会(6回開催)が中心となり、外部資金の獲得に向けて積極的に取り組んだ。また、様々な外部資金の情報を収集し、学内サイト及びメール等で周知を行った。その結果、科学研究費助成事業(科研費)の申請については、応募可能な教員の応募率が、平成28年度の76.1%から83.3%へ、新規採択率も同42.4%から43.1%へそれぞれ上昇した。研究機関別新規採択率ランキングでは、平成28年度の4位から3位へと上昇し、また、公立大学では2年連続1位であった(平成28年度採択件数72件 104,065千円、今年度同73件 105,430千円)。また、受託研究及び共同研究等(同9件 7,435千円、同9件 16,926千円)の外部資金を受け入れた。

高知工科大学では、昨年度に引き続き、研究アドバイザーやメンターによる研究相談会(8回)及び科研費公募説明会(2回)を開催したほか、個別相談体制による外部資金応募支援を行った。その結果、科研費新規採択率は39.8%で、全国6位と過去最高の実績となった(平成28年度採択件数109件 181,009千円、今年度同111件 232,692千円)。また、受託研究及び共同研究(同53件 159,246千円、同60件 159,282千円)の外部資金を受け入れた。

第5 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置 (p.111～)

すべての事項について、計画どおりに実施することができた。

自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置の年度計画の実施状況は、3項目にわたる達成項目全てにわたり、年度計画を十分に実施している「A」評価という結果であった。

第6 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 (p.113～)

すべての事項について、おおむね計画どおりに実施することができた。

その他業務運営に関する重要事項の年度計画の実施状況は、10項目にわたる達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価が4項目（40.0%）、年度計画をおおむね実施している「B」評価が6項目（60.0%）という結果であった。

◆項目別実施状況

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置				
1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置				
(1) 高知県立大学				
ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置				
(ア) 学士課程 a 豊かな教養と専門的知識を備え、社会の変化に対応できる能力を有する専門職者・社会人を養成するよう教育内容及び課程を整備する。	(ア) 学士課程 a ① 共通教養教育については、編成と実施に関する課題点を踏まえ、平成30年度実施に向けた再編成を検討する。 ② 教職課程専門教育については、県内の教育関係機関と連携し、専門性が高く、かつ、社会の変化に対応できる教員の養成を目指し、再課程認定に向けた準備を開始する。	共通教養教育科目については、全学共通で重視する科目（リテラシー科目、域学共生科目、課題別教養科目）と学部特性に応じた科目を精選・整理統合し、専門教育との連携・整合性を高めた平成30年度の新カリキュラムを編成した。 教師教育コンソーシアム高知（高知県教育委員会、高知県内高等教育機関）との連携のもとで、高度な専門性を持つ教員養成に取り組んだ。教員採用試験合格者（正規のみ）は10人（平成28年度3人）となった。 また、高知県教育委員会及び高知県立丸の内高等学校の調査研究事業「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」に参画し、教職課程履修学生が学習支援員として役割を果たす機会を創出した。 教職課程の再課程認定については、「高大接続改革を軸とする大学改革プロジェクト委員会」のもとで文部科学省への申請準備を行った（平成30年4月20日提出予定）。	A	
			A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>③ 各学部においては、社会の変化に対応できる能力を有する人材を養成するため、専門教育を見直し、改善について検討する。</p>	<p>社会の変化に対応できる能力を有する人材を養成するために、各学部とも専門教育を見直す取組みを推進した。</p> <p>看護学部では、社会の動きを踏まえて、国家試験出題基準及び日本看護系大学協議会「卒業時に獲得するコアコンピテンシー」に基づき学部専門教育の内容を分析検討した。結果、新たな科目を新設するとともに、科目の開講順と実習時期の改善を図った。</p> <p>文化学部は平成30年のカリキュラム完成年度に向けて、演習科目及び夜間主の課題研究ゼミナールの実施のあり方を検討した。</p> <p>社会福祉学部、健康栄養学部においても、社会の動向を踏まえて、「精神保健福祉援助技術各論」、「社会・環境と健康」等に変更を加えた。</p>	A	
<p>b グローバルな視点と地域への視点とを併せ持ち、国内外の課題に協働して取り組み、社会に貢献できる人材を育成するよう、教育内容の充実を図る。</p>	<p>b グローバルな視点と地域指向の視点を併せ持ち、国内外の諸課題について理解を深める科目の再編成並びに海外の協定締結先・国内の他大学との単位互換など、教育内容の充実に取り組む。</p>	<p>海外協定締結先大学で提供されている学習プログラムへの参加、講義等の聴講、施設見学等、総合的な異文化理解の学びをねらいとして実施している短期研修を「異文化理解海外フィールドワーク」として初めて開講した（研修先：米国エルムズ大学）。10人の学生が参加するなど、成功をおさめることができた。今後、専門科目においても、正規科目となる海外研修を拡大する計画である。</p> <p>また、実践的な英語能力の養成をめざすため、全学生を対象に開講している英語コミュニケーション科目（共通教</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>養教育科目）の教授内容の見直しを行い、1年生では一般的・総合的な内容を学習した後、2年生以降では、学部専門教育との関連を持たせた英語学習の内容を設定するとともに、基礎プレゼンテーション、応用プレゼンテーション、基礎エッセーライティング、応用エッセーライティングといったスキル別科目を段階的に編成し、より実践性の高い科目構成へと改善した（平成30年度から施行）。</p>		
<p>c 変化する社会からの要請や専門領域の発展を反映した教育内容を常に改善していくとともに、生涯学び続ける姿勢を養成する。</p>	<p>c ① 社会や学術の動向を反映する内容を取り入れ、教育内容の課題及び改善策を明らかにする。</p>	<p>各学部において、社会や学術の動向を反映する内容を教育に取り入れた。</p> <p>看護学部では、コンピテンシーに焦点を当てた履修モデルへと改訂を行った。また、高知医療センターの医師による臨床講義の改善、最新の知識や看護実践を学ぶ科目（「災害と看護Ⅰ」「最新実践看護講座Ⅱ」）を開講した。さらに、本学名誉教授による特別講義を行い、社会状況、看護・看護学の課題、未来や世界を視野に入れた看護のあり方を学ぶ機会を提供した。</p> <p>社会福祉学部では、実習連絡協議会からのフィードバックを参考にし、社会福祉士の資格取得後のフォローアップ研修の充実・開始の在り方について検討することとした。</p> <p>健康栄養学部では、高知医療センター等の実習先の専門家や担当者を招き、社会・現場の状況を把握するべく多くの意見交換を行った。また、学生の実践力の向上のために</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		SP（模擬患者）を使った実習を実施した。		
	② 学生の主体的な学びの姿勢の育成と専門職者としての生涯学習、キャリア発達に必要な内容を取り入れ、教育内容の充実を図る。	<p>文化学部ではキャリア発達教育に取り組むために、高知市内の企業を訪問し、人事担当者から希望の人材像を聴取し、教育内容・学生指導内容に反映させた。</p> <p>看護学部では、主体的に学ぶ姿勢を育成するシミュレーション教育の充実を図るとともに、その有効性について授業評価等を通じ確認した。また、グループディスカッションを取り入れた講義も新たに実施し、主体性の涵養に努めた。さらに、看護研究や看護学会等の活動への参加を促し、生涯学習への自覚を促した。</p> <p>健康栄養学部では、岡山 SP 研究会が模擬患者役を担当し、高知医療センター栄養局の講師がファシリテーター役を担当する実習を行い、学生の実践力と主体性を育成した。</p>	A	
d 「城学共生」の理念に基づき、専門知識を活用して地域の課題を発見、解決する能力を習得させる教育内容を整備し、継続的に実施する。	d ① 専門知識を活用して地域課題の解決に至る方略を学ぶことができるよう、実習や演習等の教育内容の充実を図る。	<p>文化学部では、文学や英語学等の言語文化系の専門教育科目の分野において、地域と関わるテーマを学生とともに検討するなど、充実を図った。</p> <p>看護学部では、地域や臨床現場の課題を理解し、解決に向けた思考を学べる実習内容となっているか確認した。またゲストスピーカー、外部講師を招聘し、最新の知識・技能、その実態・取組みについて学ぶ機会を設けた。</p> <p>社会福祉学部では、専門教育科目と、地域学概論及び城学共生実習との関連性や開講時限について検討し、更なる</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>充実を図った。</p> <p>健康栄養学部では、地域学実習を円滑実施していくための情報共有と共通理解を図るFD（ファカルティ・ディベロップメント）研修を行った。</p>		
	<p>② 域学共生科目と学部専門科目の連続性を検討し、改善に取り組む。</p>	<p>域学共生科目（講義7科目、実習3科目）について、学生からのフィードバックでは、評判が良く満足度も高いため、学生の声を積極的に聴き更なる改善に取り組むとともに、学部専門科目との連続性についても全学で検討を重ねた。</p> <p>看護学部では、学生が地域学実習の学習成果を活用できるよう、教員が学生の理解や体験を把握し、専門教育との連続性の支援を行った。専門実習において、地域学実習で学んだ地域の特徴や課題を踏まえて、さらに理解を深められるように、カンファレンスや個別指導を行った。</p> <p><文化学部、社会福祉学部、健康栄養学部については P. 31-32 で記載></p>	A	
<p>e 教育成果の質評価を行いながら、大学を取り巻く社会の動向を踏まえ、教育分野及び方法を開拓していく。</p>	<p>e</p> <p>① 教育の質を評価する方法について検討する。</p>	<p>「高大接続システム改革を軸とする大学改革プロジェクト委員会」において、教育の質を評価する方法として、各学部のディプロマ・ポリシーに対する達成状況を把握する評価指標の策定を行った。</p> <p>また、各学部において、国家試験の合格率、到達度調査等、独自の評価を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>看護学部では、「4年間で修得するNIC心理社会項目」調査、「4年間で修得する概念」調査、「4年間で学ぶ看護技術」調査を継続して行った。</p> <p>社会福祉学部では、4年生全員を対象に学習到達度調査を行った。</p> <p>健康栄養学部では、専門的能力到達度アンケートを行うとともに、就職セミナーに招聘した卒業生に対しアンケート調査を実施した。</p> <p><国家試験合格率></p> <p>看護師 80人（100.0%/全国平均 91.0%） 保健師 68人（93.2%/全国平均 81.4%） 助産師 7人（100.0%/全国平均 98.7%） 介護福祉士国家試験 18人（94.7%/全国平均 70.8%） 社会福祉士国家試験 51人（76.1%/全国平均 30.2%） 精神保健福祉士国家試験 18人（100.0%/全国平均 62.9%） 管理栄養士国家試験 41人（100.0%/全国平均 95.8%）</p>		
	② 教育分野及び教育方法に関する課題を戦略的に分析し、改善を検討する。	<p>学術研究戦略委員会及び教育研究戦略課を設置し、国の高等教育施策の将来構想や国の重点施策について、文部科学省、厚生労働省、公立大学協会等からの情報を収集するとともに、学内サイトへの情報を掲載し、積極的に情報発信を行い、現状の課題の把握を行った。情報やデータサイ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>エンスに関する教育、英語教育、学際的な視点を内包する教育等、改善を要する事項が抽出された。引き続き、改善策を検討する。</p> <p>また、平成 30 年度中の IR（Institutional Reseaech）指標の運用開始に向けて検討を行った。</p>		
<p>（イ）大学院課程</p> <p>a グローバルな視点と複眼的な視点とを併せ持ち、課題を解決できる高度専門職者・研究者・教育者を育成するよう、専門領域及び学術の発展を踏まえて、社会と連携・接続した教育内容に発展させる。</p>	<p>（イ）大学院課程</p> <p>a</p> <p>① グローバルな視点と複眼的な視点を併せ持ち、社会にとって有為な高度専門職者・研究者・教育者を育成するよう、教育内容を充実させる。3 課程のカリキュラムを改正し、新たな科目を設置する。</p>	<p>（大学院共通）</p> <p>各研究科の博士前期課程の学生が共通して幅広い基礎的能力、俯瞰的なものの見方、学際的視点を併せて修得したうえで、専門分野の科目を体系的に学修し、専門的知識を活用・応用する能力を培うことを目的とし、大学院共通科目 8 科目（看護学研究科 4 科目、人間生活学研究科 4 科目）を新たに設置した。平成 30 年度から開講し、横断的な教育、組織的な教育の充実につなげる土台を築いた。</p> <p>国際交流協定機関である米国エルムズ大学と協議を行い、平成 30 年度から各研究科の学生・教員対象の短期プログラムを実施する予定である。</p> <p>（看護学研究科）</p> <p>・米国の研究者・高度実践家であるサミュエルメリット大学パメラ・ミナリク教授による講義「コンサルテーションの理論と実践」「PTSD の電子ツール開発と活用」に看護学研究科の大学院生 25 人が参加した。また、個別コンサルテーションを受け、研究力及び学際力を高めるための機</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>会を設けた。</p> <p>・共同災害看護学専攻においては、新入生 10 人のうち留学生が 4 人（中国 2 人、ネパール 1 人、インドネシア 1 人。このうち、ネパール人学生、インドネシア人学生は本学在籍生）と増えたため、英語による授業が増えることになった。また、学生は、自主的な研究プロジェクトを組み、日本、インドネシア、ネパールの 3 か国における災害について共同研究を行った。</p>		
	<p>② 海外の研究者、先進的な取組を行っている研究者、高度実践者との学術交流を推進する。</p>	<p>（看護学研究科）</p> <p>博士前期課程に関しては、国際力を強化するための科目として「最新専門看護実践講座Ⅰ（国際看護学）」と「グローバルヘルス論」を開講した（受講者数、最新専門看護実践講座Ⅰ（国際看護学）15 人、「グローバルヘルス論」10 人）。</p> <p>博士後期課程に関しては、外国人留学生を受け入れる体制を整えた。また、社会のニーズや動向に対応するために 4 科目の専門科目を増設し、教育内容の充実を図った。</p> <p>（人間生活学研究科）</p> <p>博士前期課程に関しては、平成 29 年度のカリキュラムを実施するとともに、平成 30 年度の新カリキュラムの策定を行った。博士後期課程に関しては、新たに設置した科目について授業内容の検討を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>b 各研究科に設置された各々の専門分野において、地域社会の課題をはじめ、国内外の諸課題解決に対応できる専門的能力を養う教育と研究を行う。</p>	<p>b 各研究科は、国内の諸課題を解決することができる能力を育成するため、カリキュラムの再検討や新領域の設置準備を行う。</p>	<p>（看護学研究科）</p> <p>博士前期課程の教育課程の改革を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「戦略的研究推進プロジェクト」の助成（テーマ1：新しい教育領域の開拓）を得て、家族看護学領域の博士前期課程専門看護師（CNS）コースを、履修要件38単位の教育カリキュラムへと教育内容・教育方法を刷新させた。更に、日本看護系大学協議会専門看護師教育課程に申請し、高度実践看護師教育課程の認可を受けた。 高等教育機関における看護教員、高等学校看護教員養成、教育機能を有する看護師育成に向けた社会からの要請に応えるべく、看護教育学を中心として学べるよう、11単位相当の科目を新設し、履修モデルを新たに作成した。これにより、高知県教育委員会の現職教員大学院派遣制度を通じた入学生及び臨床で看護教育を担当する看護者に対応した教育内容を提供できる体制づくりを図った。また、教職課程再課程認定申請（養護教諭専修、高等学校専修（看護））を行った。 研究コースの充実を行い、学生受入れの準備を行った。これにより、地域看護学領域の研究コースにおいて平成30年度から学生受入れを開始する。また、「成人看護学研究コース」を新設し平成31年度から学生の受入れを開始することとした。 	<p>S</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>「文部科学省、多様なニーズに対応するがん専門医療人材養成プラン」のがん高度実践看護師ワーキンググループの幹事校として国内外の諸課題解決に対応できる専門的能力を養う教育を行っている。従来の活動に加えて、平成 29 年度は、「がん高度実践看護師コース I・II」を開講（8 日間）した（受講者 12 人）。</p> <p>（人間生活学研究科）</p> <p>博士前期課程に関しては、平成 29 年度のカリキュラムを実施するとともに、平成 30 年度の新カリキュラムの構成を検討した。</p>		
<p>c 教育成果の質評価を行いながら、大学院教育及び学術の動向を踏まえた質の向上につながる教育改革に取り組み、優れた学位プログラムを構築する。</p>	<p>c</p> <p>① 大学院の教育の質を評価し、教育分野及び教育方法上の課題を戦略的に分析し、改善を検討する。</p>	<p>（看護学研究科）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程の授業評価の結果、教育内容・方法について高い評価を得た。看護学共通科目、専攻領域科目ごとに分析し、改善を必要とする看護学共通科目の「臨床薬理学」について、教育内容・方法・教材・講義展開について改善策を検討し、取り組んだ。 ・大学院の教育内容への評価から判明した要改善への対応策として、「最新専門看護実践講座 I・II」において災害及び国際看護に関する講義を実施し教育内容の強化を図った。データサイエンス時代の到来と量的研究方法・データ分析方法の発展を踏まえ、研究方法に関する教育内容を大幅に改善した。 	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>・高度実践者を育成することをディプロマ・ポリシーに掲げており、卒業後の CNS 等試験合格者や実践者の数は重要な指標である。平成 29 年度は CNS 5 人（累計 104 人）、認定看護管理者 1 人（累計 21 人）が認定されている。</p> <p>・看護学研究科は、創設 20 周年を迎える節目として、卒業生、修了生、在学生、これまで同研究科の教育研究に携わった教員、非常勤講師等の意見を通して研究科の 20 年を振り返り、現状分析を行い、未来の看護学教育、看護学研究科の在り方を検討し社会に発信するとともに看護学研究科の未来図を描くことを趣旨とした創設 20 周年記念講演会、シンポジウム、Home Coming Lunch を開催した（150 人（修了生の 60%）が参加）。また、創設 20 周年記念誌を刊行し、看護学研究科の研究力、教育力、社会連携力、国際力、並びに各専門領域の教育内容と将来展望について振り返り、今後の同研究科の教育の未来を拓く取組みを提示した。参加者からは同研究科の教育課程が優れた学位プログラムであり、設置の目標を達成しているとの評価を得た。</p>		
	<p>② DNGLプログラムのこれまでの実績を評価し、平成31年度以降の教育カリキュラム及び新たな運営方法を検討する。</p>	<p>共同大学院を構成する 5 大学の学長会議を開催し、DNGL プログラム完成年度（平成 30 年度）以降の運営に関する方針を決定するとともに、各大学で確認・共有した。また、DNGL プログラム管理運営会議（年間開催数 12 回）にて、「将来構想検討会進捗状況報告」を毎回更新し、今</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		後の運営に関し検討するとともに、情報共有を行った。		
イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置				
（ア）卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育が提供できるよう、必要な教育組織を整える。	（ア）平成28年度に見直しを行った卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育が提供できるよう、教育組織を検討する。	各学部、研究科において、平成28年度に見直しを行った卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育が提供できるよう、各学部とも、適合する教育組織の維持・発展に向けて有資格教員を採用した。	A	
（イ）教育に必要な教育施設、教育備品等を整え、授業のみならず、積極的に自己学習が可能となる学習環境を整える。	（イ）教育に必要な施設、備品等を整え、授業のみならず、積極的に自己学習が可能となる学習環境を整える。	各学部、研究科において、教育に必要な施設、備品等を整え、授業のみならず、積極的に自己学習が可能となるよう、各自習室のパソコンの整備や、判例データベース、実習室へのビデオカメラやテレビモニター設置、国試対策の充実等を行い、自己学習の環境を整えた。また、学生の興味のある専門領域・分野の図書の実を図り、教育環境を整えた。 看護学研究科では、授業評価及び学生への聞き取り調査を行い、平日と土日の教室を固定にするなど、働きながら学ぶ学生への環境を整えた。 看護学部では、シミュレーション教育のために、血圧測定、呼吸音聴取、心肺蘇生の技術習得のためのシミュレータ、新生児・乳児のケア技術向上のためのシミュレータを	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		購入し、多様なシミュレーション教育や自己学習が行える環境を整備した。		
（ウ） 組織的な教育能力及び教育方法の改善を目指し、学生による授業評価・SD（スタッフ・ディベロップメント）・FD（ファカルティ・ディベロップメント）を通じて、教職員の垣根を越え、協力し合いながら相互のスキルアップを図る。	（ウ） 教育・実務経験及び組織の役割に応じた研修機会を確保するなど、教育・研究能力及び組織管理能力の向上を図るため、計画的にSD・FDの充実に取り組む。	<p>全学SD、FDを通じて、教職員の垣根を越えて活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学FD研修を2回開催した。第1回は、「授業評価アンケート分析結果における課題の明確化とPDCAサイクルへの活用」（平成29年9月29日 81人参加）を、第2回は、「学習者の学習意欲を高める授業設計を行うためのインストラクショナル・デザイン（ID）入門」（平成30年10月20日 35人参加）を開催した。 ・各部局FDへの参加人数は全体で延べ444人であった。各部局のFD開催件数と参加延べ人数の内訳は、文化学部が3回・延べ48人、看護学部が10回・延べ178人、社会福祉学部が8回・延べ166人、健康栄養学部が1回・14人、看護学研究科が1回・37人、地域教育研究センターが1回・6人であった。 ・授業評価結果を経年的に振り返って検証し、PDCAサイクルを確認できるような情報システムについて継続して検討することとなった。 	A	
（エ） 新設された永国寺図書館の整備・充実を行うとともに、池図書館におい	① 新設された永国寺図書館について、利用状況やニーズ等を把握し、更なる学習環境の整備に取り組む。	新設された永国寺図書館について、展示物に関するアンケート用紙を館内に設置し、ニーズ等を把握した。また、定期的に入館者数、貸出人数・冊数、受入れ図書数や雑誌	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>ても専門図書及び学術図書の充実を図りながら、狭隘化への対応を検討する。また、情報システムのクラウド化や、通信回線の高速化など、教育環境の充実を図る。</p>		<p>数等のデータを整理するとともに、図書等の紹介展示を14回行った。</p> <p>また、騒音調査等を通し、学習環境の整備に取り組み、その結果を研究論文としてまとめ、紀要にて公表した。</p>		
	<p>② 各図書館における図書の収蔵能力や配架状況などを踏まえ、今後の選書の方向性や、専門図書、学術図書等の充実を図る方策を検討する。</p>	<p>過去5年間の受入れ図書の冊数のデータを基に、今後の狭隘化をシミュレーションし、長期的な狭隘化状況を検討した。各図書館における図書の収蔵能力や配架状況などを踏まえ、今後の選書の方向性や、専門図書、学術図書等の充実を図る方策を検討した。具体的には、推薦図書にて専門図書を337冊購入するなど充実させた。</p>	A	
	<p>③ 情報システムのクラウド化や通信回線の高速化に向けての課題等の整理に取り組む。</p>	<p>法人および高知工科大学との情報システム運営連絡会を2回開催し、情報システムのクラウド化や通信回線の高速化に向け、総コスト、保守料、調達方法を考慮した更改時期、各大学の保有する機器の更新時期と契約金額の共有、ワーキングによる具体的なスケジュールや仕様の検討等の課題を整理した。</p> <p>学内では、コストを考慮した更改時期、更改の範囲、ホスティング（レンタルサーバ）、買い取りやリース等の更改の形態等の課題を整理した。</p>	B	
<p>ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置</p>				
<p>(ア) 留学生の受入れや学生の留学を積極的に行う</p>	<p>① 留学生の受入れや在学生の留学など、国際交流センターの総合的な機能を</p>	<p>教育の国際化に向けて平成28年度に国際交流センターを設置した。正規学生数、短期留学生の受入れ数、留学派遣</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>とともに、国際交流を推進するための拠点づくりに取り組み、日本人学生と留学生との交流を活性化させ、相互理解を深める機会を拡充する。</p>	<p>見直し、拠点づくりに向けた検討に取り組む。</p>	<p>学生数を設置前（平成 27 年）と設置後（平成 29 年）で比較をすると、正規学生数 3.0 倍（5 人→15 人）、短期留学生の受入れ数 1.8 倍（24 人→44 人）、留学派遣学生数 2.3 倍（22 人→50 人）となっており、センターが果たした役割は大きい。具体的な取り組みとしては以下の通りである。</p> <p>①在学生の留学を促進する活動：事前説明会を複数回実施し、訪問国の歴史的背景や現状等理解を促し、学生の関心を踏まえて説明するなど、必要な準備を支援した。また、従来の情報提供に加え、各キャンパスのデジタルサイネージによる告知を行うなど、告知ツールを増やした。さらに、各協定校主催の研修プログラムについても十分な説明を行い、早期告知と事前指導に努めた。</p> <p>②外国人留学生への働きかけ：外国人留学生対象の進学ガイダンス（岡山）に参加し、本学の特色や入試等について説明を行った（20 人参加）。また、国内日本語学校を訪問し、本学の教育とその特色及び入試について説明し、各日本語学校に所属する外国人学生のニーズ等ヒアリング（継続した学校訪問の必要性、教育内容の魅力化等）を行うとともに、国費留学生確保に向け、文部科学省の説明会等に参加し情報収集を行った。さらに、平成 30 年度に向けて入試選抜の時期や方法についても継続して検討し、改善する。</p>		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	② 日本人学生と留学生との交流を活性化させ、相互理解を深める機会を充実させる。	従来のバスハイクに加え、新たに、各受入れ期間内でイベント（文化研修や授業等）等を実施するとともに、さくら寮や学生会館での交流イベント会等を国際交流クラブや本学在学学生（留学生含）と共同して実施するなど、相互理解を深める機会を増やした。さくら寮での交流会は2回開催し（1回目：30人参加（日本人21人、留学生9人）、2回目：15人参加（日本人10人、留学生5人））、韓国研修生との交流会は1回開催した（29人参加（日本人17人、留学生12人））。	A	
(イ) 実践的語学力の向上を目指したカリキュラムや実施体制の整備を図るとともに、英語による教育や国際的な活動を整備し充実させる。	① 外国語の外部検定試験を活用し、また、学生の英語学習の機会を促す英語学習のプログラムを開拓し、提供する。	①本学の実践的英語力向上に向けて、1年生全員に共通教養教育科目「英語コミュニケーション」の中でTOEIC Bridgeを年2回受験させている。また、TOEIC IPを年4回開催し、延べ86人が受験した。更に、英語コミュニケーション科目（共通教養教育科目）の教授内容の見直しを行い、1年生では一般的・総合的な内容を学習した後、2年生以降では、学部専門教育との関連を持たせた英語学習の内容を設定するとともに、基礎プレゼンテーション、応用プレゼンテーション、基礎エッセーライティング、応用エッセーライティングといったスキル別科目を段階的に編成した、より実践性の高い科目構成へと改善した（平成30年度から施行）。（再掲） ②平成29年度から英語外部検定試験の熟達度（スコア）	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>に基づき単位認定が可能となる制度を導入した（認定数 43 件）。</p> <p>③学生の英語学習の機会を促す英語学習プログラムを開拓した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度からエルムズ大学での「異文化理解海外フィールドワーク」を共通教養教育科目として設置し実施した（定員 10 人）。 ・エルムズ大学と連携し、平成 30 年から「アメリカ合衆国夏期特別プログラム（看護学研究科・人間生活学研究科各研究科 2 人）」（英語の運用能力向上及び看護学／社会福祉学）を新設した。 		
	<p>② 専門教育においても英語による教育を充実させ、また、国際的な活動の先行例について情報を提供する。</p>	<p>各学部の専門教育において、英語による教育や国際的活動についての情報提供に取り組んだ。</p> <p>文化学部では、外国人教員が担当する授業を中心に、英語による授業の充実を図るため、開講科目一覧表を作成した。計 12 科目が主として英語を用いて授業を行っている。</p> <p>看護学部では、国際的動向を学ぶことのできる 3 科目を履修モデルでの位置づけを変更し受講を推奨した。結果として 105 人と受講生が増加した。また、海外研修を目指す学生が、円滑に準備を行い、海外研修への意欲を高めることができるよう、「看護セミナーⅡ」を開講し、46 人が受講した。うち 4 人が海外大学の研修に参加した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>社会福祉学部では、アジア地域の状況や社会福祉の課題や国際活動の理解を深める授業（国際福祉論等）を開講し受講を奨励している。平成 30 年度は、多くの学生が履修できるよう、時期の重複（韓国短期研修）を避け、集中講義で開講するよう改善を行った。</p> <p>健康栄養学部では、サバ大学（マレーシア）での短期研修に 12 人の学生が参加し、英語による専門科目を受講するとともに、他国留学生とも交流を深めた。</p>		
<p>（ウ） 国際交流センターは、国際交流プログラムの展開を支援するとともに、海外の提携大学を拡大し、全学的な規模で国際教育交流・学術交流を推進する。</p>	<p>① 海外の提携大学との交流内容を検討し、実質化に向けた活動を行う。</p>	<p>海外の提携大学は 12 校であり、定期的に交流内容を見直している。</p> <p>平成 29 年度はこれらの提携大学の中で 10 大学と実質的な交流を行うことができた（留学派遣学生数 50 人、受入れ学生数 44 人）。</p> <p>エルムズ大学とは交流 20 周年を迎え、これまでの交流を振り返るとともに、両大学の交流の発展を期して、今後の本学の国際交流の方向性を考える座談会「エルムズ大学と高知県立大学の絆と未来への道しるべ～20 年の交流と未来への挑戦」を開催した。同大学と協議を重ね、大学院生・教員の学術交流を、平成 30 年度から開始することとなった。</p> <p>また、協定締結大学からの短期研修生が、両キャンパスの本学在學生と交流の機会を活性化するために、滞在スケジュールの中に池デー・永国寺デー（両キャンパスの学部</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		紹介及び在学生との交流会）を設けるとともに、学外においても地域や企業等での学びの機会を充実させた。		
	② 学内での国際交流・学術交流プログラムの展開を支援するとともに、国際交流センター独自の交流活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部が推進する国際学術交流に係る協定について交渉・締結の支援を行った（ガジヤマダ大学（看護学部）、カリフォルニア大学サンフランシスコ校〔再締結〕（看護学部）、台湾文藻外語大学〔連携研究協定〕（文化学部））。 ・派遣に係る危機管理を改善するために、従来個別に作成されていた留学生受入れと海外への学生派遣に関するマニュアルを再検討、改訂、周知するとともに、研修会を開催（2回）した。 ・その他の事業： <ul style="list-style-type: none"> 1) 奈良県・奈良県立大学が主催する「東アジア・サマースクール 2017」へ平成 28 年度に続き 2 年連続で学生 1 人を派遣 2) 「国際理解オープンレクチャーシリーズ」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 回「台湾における国際交流の現状について」（講師 久保田佐和子氏（台湾・文藻外語大学講師） 20 人参加） ・第 3 回「テレビメディアの国際交流と発信」（講師 竹下誠一氏（株）高知放送報道制作局解説委員 20 人参加） 	A	
エ 学生支援に関する目標を達成するための措置				
(ア) 留学生、社会人学生、夜間や休日に学ぶ学生	① 学生生活実態及びニーズ調査の分析結果や学生委員が把握した課題やニ	平成 28 年度に実施した学生生活実態及びニーズ調査について、その結果の調査分析に加え、学生委員会及び各部局	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
及び障がいのある学生などの多様な学習ニーズに配慮した学習環境を整備し、きめ細やかな学習支援を行う。	ーズを各部局で共有し、連携して対応する。	等で調査項目ごとに問題点や改善点等を検討し、その結果をホームページ等で公表し、今後の学生生活及び学習支援等の向上に役立てた。		
	② 留学生（学部学生・大学院生）の日本語力向上を支援するとともに、増加する対象学生に対する支援のあり方を検討する。	留学生の日本語力向上を支援するため、42回の授業を実施した（学部生向け26回、大学院生向け16回）。 特に非漢字圏の出身学生の日本語習得を促進するための方略について、授業担当の講師と意見交換を行うとともに、国際交流センターの施設開放を含め学習環境の整備を図った。	A	
	③ 障がいのある学生に関しては、各部局が連携して継続的な支援を行う。	障がいのある学生に対しては、本人や保護者を交えた支援会議を定期的及び随時行い、地域学実習等において、外部ヘルパーの利用を可能にするなど、課題を把握し、優先順位を付けて改善を図った。	A	
(イ) 各キャンパスの健康管理センターを活用し、多様な背景を持つ学生の心身の健康の保持・増進を支援する体制を充実させる。	① 学生の多様な健康ニーズに応じた継続的な相談・支援体制を整備するとともに、社会状況の中で発生する課題（SNS、アルバイト、ストーカー、DV等）に対し教育的支援の充実に取り組む。	学生が日々直面する様々な課題に対する啓発・注意喚起を目的に、キャンパス単位、学部単位で交通安全（5回）・防犯ストーカー（2回）・SNS（1回）・アルバイト（2回）・DV（1回）・年金（1回）等の講習会を実施した。	A	
	② 学生の主体的な健康管理活動を支援する。	学生の主体的な健康管理活動が行えるよう、健康管理センターが中心となり、関係各部署と連携しながら以下の活動を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の結果に基づいて、学校医判定（80人）を実施し、要精密・要医療指示のあった学生（18人）に面接、受診勧奨等保健指導を行った。また、学生精神的健康調査（UPI）の結果、フォローが必用な学生109人のうち100人に面接等を行い、専門職につなぐ等関係機関と連携して対応した。継続的なフォローが必用な学生については、センター長を含むセンター職員で事例検討会を永国寺キャンパス・池キャンパスでそれぞれ1回実施し対応を検討した。 ・健康教育講座を各キャンパス2回（7月、10月）実施し、350人の参加があった。また、新入生ガイダンス、健康診断結果説明、来所相談等の機会を通して、ヘルスパポート（健康手帳）の活用を促し、健康自己管理について動機付けした。 ・永国寺キャンパスでは、センター開設時間を火・木曜日は9時15分から18時、金曜日は11時45分から20時30分までとし、夜間利用の利便性を図った（147件）。月別、時間別の相談内容の分析結果をセンター運営委員会で報告し、平成30年度の運用に関する検討を行った。また、永国寺キャンパスでは、高知工科大学健康管理センター職員と実務担当者間で情報交換を行い、学生への協働的な対応の工夫について検討し、円滑なセンター運営を行った。 		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
（ウ） 学生の生活拠点である学生寮（あふち寮）の老朽化対策に取り組む。また、さくら寮の供用開始に伴い、適切な管理運営を行う。	（ウ） あふち寮については、生活環境の改善を図るとともに、建て替えに向けた具体的な検討を行う。また、さくら寮については、適切な管理運営を行うためのマニュアルを作成する。	あふち寮については、建替えに向け様々な角度から検討を行い、平成 30 年度から具体的なスケジュールを策定するための議論を行った。さくら寮については、日々生じる様々な事象に対して適宜対応した。また、国際寮としての役割がより明確となるよう短期留学生等の受入れ、寮生同士が活発な交流を促すためのコミュニティルーム常時開放のルール策定等適切な運営管理を行った。	B	
（エ） 高い就職率の維持と高知県内の就職率の向上に向け、学生の個性や能力に応じた就職活動への支援を強化するとともに、生涯にわたるキャリアデザインを支援する。	① 高い就職率を維持するため、幅広く、効果的な情報の収集と学生への効果的な提供を行うとともに、学部毎に特色のあるガイダンスやセミナーを実施する。	就職に関する意識づけのセミナーや説明会等、年間で 77 回実施し、延べ 1,871 人の参加があった。各学部においても、学部特性に合わせたガイダンス・講演等を年間を通して実施した。特に文化学部においては、定員増となる 3 年生のほぼ全員と進路に関する面談を行い、各々のキャリア選択に関する意識づけを行うとともに早い段階からの就職活動開始を促した。	A	
	② 高知県内の就職率の向上のため、県内産業界等と連携し、低年次から参加できる県内企業等の魅力を伝えるガイダンスやセミナーを実施する。	高知県と協働し、県内企業を対象とした企業研究セミナーや、高知工科大学と共催で公務員業務セミナー等を新規に実施した。また、より具体的な情報提供を目的に、学生が直接県内企業を見学するバスツアーを複数回実施するなど、県内就職希望者への様々な情報提供を行った。更に、高知県内企業 15 社を教職員が訪問し採用担当者との意見交換を行うことで、本学学生の求人を促すだけでなく、訪問する企業の情報を収集することで、より学生の希望に沿っ	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		た企業紹介にもつなげた。その他、COC+事業の一環として、県内に就職した卒業生を対象としたパンフレットを作成、配布し、県内就職率向上につなげた。		
	③ 各関係部署が連携し、在学生のみならず卒業生の就職や資格取得等の支援の充実に向け、支援方法を検討する。	資格取得を目的として実施していた健康栄養学部の国家試験対策講座を、平成 29 年度から社会福祉学部でも実施した。また、卒業後においてもキャリア支援を継続できる体制となるよう、在学生だけでなく卒業生の参加も可能とした。	A	
(オ) 授業料の減免制度や奨学金制度についてのきめ細やかな相談支援を行い、経済的な支援を継続的に実施する。	(オ) 学年担当教員や授業料担当職員等が連携し、経済的な支援が必要な学生を把握し、授業料減免制度や奨学金制度の紹介などの支援を行う。	授業料減免制度や奨学金制度の紹介などの支援を行った結果、経済的支援を目的とした授業料免除制度を活用し、家計急変者 3 人を含む 149 人に対して授業料の全額あるいは半額を免除した。	A	
(カ) 大学院生には、TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度等の活用など、働きながら学べる環境整備を行い、経済的な支援に努める。	(カ) 大学院生に対しては、TA・RA 制度を有効かつ積極的に活用できるよう、支援する。また、さくら寮、授業料減免制度や奨学金制度の紹介などの支援を行う。	講義・演習時に大学院生へ TA・RA を依頼し、働きながら学べる環境整備と経済的支援を行った。 TA 制度の活用では、博士前期課程 9 人、博士後期課程 1 人、共同災害看護学博士課程 1 人が、専門領域及び共通領域で、61 人、時間数 574 時間、看護共通領域では延べ 5 人、延べ 78.5 時間であった。RA は、博士後期課程 1 人の大学院生が専門領域で 38.5 時間、共通領域で 120.5 時間であった。 授業料の全額免除者は博士前期課程 1 人、半額免除者は	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		博士前期課程1人、博士課程3人であった。また、大学院研究助成金としては、3人の大学院生に対して58万円の助成を行い、後援会の研究助成としては、6人の学生に対し1人あたり最大10万円の研究費助成を行った。さくら寮へ入寮した大学院生は、博士前期課程1人、博士課程4人であった。		
(キ) 学生の優れた学業や課外活動等を表彰する制度を発展的に促進する。	(キ) 成績優秀者の表彰制度の検討など学生の表彰に関する申し合わせや実施の方法を見直す。	成績優秀者に対する表彰を行い、23人の学生に対して、授業料の全額あるいは半額を免除した。また、課外活動の成果を評価する学長賞を51人に対し、学業成績・研究実績等が特に優れた2人に対し大学賞を授与した。なお、表彰制度そのものについて、より学生の意欲が高まる制度のあり方についての検討を行い、学長賞の表彰を従来の年1回から年2回とした。	A	
オ 学生の受入れに関する目標を達成するための措置				
(ア) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、社会人や留学生など、多様な学生を受け入れる選抜方法を検討し、適合する学生の確保に努める。	(ア) 平成28年度に見直しを行ったアドミッション・ポリシーに基づき、多様な学生を受け入れる入試を実施する。また、センター試験に替わって実施される「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）についての情報収集及び活用方法の検討を進める。	見直し後のアドミッション・ポリシーに基づき多様な学生を受け入れる入試が行われているか、各学部、研究科、入試委員会において検証を行った。また、センター試験に替わって実施される「大学入学共通テスト」（「大学入学希望者学力評価テスト」から名称変更）については、複数回実施された説明会に参加するなどして情報収集を行い、検討を進めている。	A	
(イ) オープンキャンパス	(イ) オープンキャンパス、進路相談	オープンキャンパス、進路相談会、高校進路担当教員説	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>スや出前講座、進路相談会等の機会を活用して、受験生をはじめ保護者、高校進路担当教員等に対する広報を充実させるとともに、県内外の高校進路担当教員との連絡・連携を密接にして、本学の特長や魅力を理解し本学で学ぶ意欲にあふれた学生の確保を図る。</p>	<p>会、高校進路担当教員説明会等により、高校生や高校進路担当教員等に本学の特徴や魅力を効果的に発信するための戦略を検討する。</p>	<p>明会等において、多くの受験生、高校教員等を集客するため、戦略的・積極的な広報の取り組みを行った。実績は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス 1,654 人（平成 28 年度比 350 人増） ・進学相談会 720 人（平成 28 年度比 95 人減） ・高校進路担当教員説明会 92 校 132 人（平成 28 年度比 6 校増、3 人増） <p>また、入学者アンケートについては、実施時期を年度初めに変更したため、回答率が平成 28 年度の 36.0%から 87.3%に上がり、信頼性の高いデータを得ることができた。</p>		
<p>（ウ） 大学院においては、教育内容や教育環境を整え、社会人及び留学生に魅力ある大学院とするとともに、入試選抜方法等を見直し、多様な学生の受入れを促進する。</p>	<p>① 看護学研究科においては、留学生を含め多様な人材が受験できるよう、入試実施方法を見直すとともに、学生確保に向け広報活動の強化に取り組む。</p>	<p>看護学研究科においては、前期日程の入試日程と実施方法の変更、看護学部 3、4 年生に研究コース進学の情報活動の強化を行った結果、学部生からの受験者 2 人が得られた。また、大学院パンフレット及び英語版の大学院案内を作成し、卒業後 3 年から 10 年目の卒業生へ送付するとともに、高知県内の 17 病院等及び中四国 6 県の病院等を訪問し、入試説明会（4 回、12 人参加）を開催し、そのうち 5 人が平成 30 年度入試に出願した。また、卒業後 3 年から 4 年以降を対象に説明会を開催した。博士後期課程では、外国人留学生を受け入れる体制を整え、10 月（秋）入学生への対応ができるように新たな科目「インディペンデントスタディ」を設置するとともに、社会のニーズ、動向に合わせて</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		4科目の専門科目を増設し充実を図った。更に、博士前期課程の成人看護学研究コースを拡充し、平成31年度から学生募集できるように体制を整えた。		
	② 人間生活学研究科においては、社会人入試と外国人留学生入試の入試選抜方法を見直すため、現行制度の問題点を集約して改善点を挙げる。	人間生活学研究科においては、社会人入試と外国人留学生入試の入試選抜方法を見直すため、現行制度の問題点を検討した。また、高知県教育委員会推薦の学校教員の選抜方式を改善した。	B	
カ 社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置				
(ア) 学部においては、働きながら学ぶ学生や社会人入試で入学した学生が安心して学習できるよう、教育環境を常に見直し、多様な学習ニーズに対応するよう、継続的に改善を図る。	① 夜間に学ぶ学生に対して提供する教育内容（カリキュラム）及び実施方法について継続的にモニタリングを行い、具体的な改善を検討する。	夜間に学ぶ学生に対して、言語文化系及び地域文化創造系の授業を受講できる履修内規、長期履修制度の活用、履修モデルに基づく履修指導等により、学生の学びを支援した。また、e-learningの推進のために、Moodle活用を促進できるよう、教職員を対象とした研修会を開催し、70人が参加した。	A	
	② 働きながら学ぶ学生が安心して学べるよう、教育支援体制を検討する。	働きながら学ぶ学生に対しては、夜間に学ぶ学生同様、言語文化系及び地域文化創造系の授業を受講できる履修内規、長期履修制度の活用、履修モデルに基づく履修指導等により、学生の学びを支援した。（再掲）	A	
(イ) 大学院においては、多様な立場の学生の経済的状況、生活状況、学習ニーズに対応する教育内容、教	① 大学院生の経済的状況、生活状況、学習ニーズに対応し、教育内容や教育方法を検討する。	看護学研究科では、専門領域ごとに大学院生の教育におけるニーズを個別面談や実践演習報告会等で把握するとともに、講義室・自習室、図書、実習場の環境等の整備を行い、学生が主体的に豊かな学びが得られるように取り組	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
育環境を整備する。		んだ。		
	② 大学院生の教育研究を支援する諸制度について情報提供を行い、活用できるよう、支援する。	大学院生に対し、学内外の研究助成金や支援制度についての情報提供を行った。	A	
キ 大学間連携に関する目標を達成するための措置				
（ア） 高知県立大学と高知工科大学で、単位互換制度の活用及び大学行事の合同開催など、大学間の連携を充実させることにより、多様な学びの場を提供す	① 希望する学生には高知工科大学の単位互換科目の履修を推奨するとともに、高知工科大学からの単位互換制度による学生の受入れを積極的に行う。	高知工科大学から単位互換制度による学生の受入れを行うとともに（受入れ実績1人）、本学学生の学びの幅を広げるため、希望する学生には高知工科大学の単位互換科目についての指導を行った。	B	
	② 外国語検定試験等について、可能な範囲で高知工科大学と共同で実施する。	高知工科大学と TOEIC 等の外国語検定試験を永国寺キャンパスにおいて共同で開催するとともに、池キャンパスにおいても受験可能な日程のあり方を検討した。	A	
（イ） 高知県立大学と高知工科大学で、学生支援や就職支援に係る情報を適正かつ効果的に共有することにより、両大学の学生を支援する。	（イ） 高知工科大学の学生支援・就職支援担当職員と協議し、効果を踏まえて両大学の学生が参加できるガイダンスやセミナーを実施する。	永国寺キャンパスにおいて、就職支援に関するガイダンスや公務員試験対策セミナー（年間104コマ）を高知工科大学と共同で実施した。	A	
（ウ） 県内外の大学と連携・協働し、教育研究を活性化する。	① 共同大学院を継続し、発展させていくための方略を検討し、提案する。	共同大学院5大学の学長会議を開催し、DNGLプログラム完成年度（平成30年度）以降の運営に関する方針を決定するとともに、各大学で確認・共有した。また、DNGLプログラム管理運営会議（年間開催数12回）にて、「将来構	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		想検討会進捗状況報告」を毎回更新し、今後の運営に関し検討するとともに、情報共有を行った。（再掲）		
	② 県内外の大学と連携・協働し、教育研究活動を活性化する。	高知大学、高知工科大学と合同開催している「医工連携交流会」を本学池キャンパスで初めて開催し（2月16日 高知大学11人、高知工科大学14人、高知県立大学55人 計80人参加）、異分野研究者間の交流と研究領域の拡充を推進した。また、大学間の連携を活性化させるため、北九州市立大学の教員を客員教授として招聘することを決定し、平成30年度から本学での研究活動を開始することとなった。	A	
（2）高知工科大学				
ア 教育の内容及び養成する人材に関する目標を達成するための措置				
（ア）時代や社会の変化に対応できる人材を育成するため、基礎教育を強化するとともに、学生の学力や関心等に応じた教育を効果的に行うなど、教育内容の充実を図る。	① 各専門分野において基盤となる知識を十分に修得させるため、学士課程科目において精査及び見直しを行った新たなカリキュラムの運用を開始するとともに、その検証を通じて改善を検討する。	各専門分野において基盤となる知識の修得と学生の主体的な学修の促進を目指し、カリキュラム改編により厳選された主要科目を、原則として1限目から3限目までに配置した。これにより、4・5限を活用して、学群が提供する実験・演習や学生の自主的な学修活動を充実させるための環境を整えた。 学生のアクティブラーニングの実践支援策として、専門分野に関する勉強会、語学力向上や資格試験対策等、学生同士が自主的に学び合う学修活動を支援する学生提案型企画活動の募集を行い、8団体の学修活動が認定された。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>また、カリキュラムが適切に運用されているかを検証するため、学生に対して、難易度、知識の修得等を問う授業評価アンケートを、年間を通じ全科目において実施した。アンケート結果は、年度末に1年間分の集計・分析を実施し、学内で公表するとともに、教育センターにおいて改善点の検討を開始した。</p>		
	<p>② 成績上位層の学生を対象としたアドバンスプログラム等、学生の学力や関心等に応じた教育施策を実施する。また、入学者の大学教育への順調な接続を図るために、導入教育を実施する。</p>	<p>学生の特性に合わせた授業の設計、教育プログラムの提供及び指導を、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 入試段階での成績上位層と入学後に成績優秀者となった学生を対象とした KUT アドバンスプログラムを実施（参加者 124 人）し、2 年生での研究室への早期配属や学会参加等の学生の自主的な活動の支援を通じて、学修意欲の向上と専門性の深化を支援した。</p> <p>(2) 英語及び数学において、入学直後にプレースメントテストを実施し、習熟度別クラスを編成し授業を実施した。特に英語において、コンピュータで個人の能力に合わせてテスト問題を変化させていく適応型のテストシステム「CASEC」を、1 年生に対して新たに実施した。</p> <p>(3) グローバル人材育成については、3 層に設定した学生の到達度に応じた教育（p.60 掲載）を提供するため、英語カリキュラムの見直しを行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>導入教育として、初年次科目であるスタディスキルズを引き続き実施して、入学者の90%以上が履修し、大学で学ぶための基礎力を養った。</p> <p>また、成績に問題を抱える学生に対しては、各学年で取得すべき単位数を定め、その基準を満たしていない学生に対する指導等を強化した。クォータ制の特性を活かして、年4回成績不振者を判定し、対象者には必要に応じて指導教員による指導や保護者との面談を行い、きめ細かな対応を行った。</p>		
	<p>③ 優秀な中学・高校教員を養成するため、教職課程における教育を強化するとともに、採用試験に向けた対策や学生指導等を実施する。</p>	<p>教員養成の高度化を図るため、大学院修士課程において専修免許の取得を可能とし、平成29年度入学生から適用した。また、新たに数学専修免許の課程について文部科学省の認定を受け、平成30年度入学者から適用することとなった。</p> <p>授業時間外における自主的な学修を促進するため、教職課程支援室の書籍の拡充や教員による指導の充実、学生同士の学び合いの支援等を行った。また、採用試験対策として、一次試験、二次試験及び面接等、それぞれの状況に応じたきめ細やかな指導等を実施した。これにより、学生19人（教諭15人、非常勤講師等4人）が採用された。</p>	A	
<p>(イ) 国内外の第一線で活躍できる人材を育成するた</p>	<p>(イ) 学士課程の専攻と修士課程のコースとの連続性を意識したカリキュラム</p>	<p>学士課程と修士課程の接続性の強化と学位の質保証を目的に、学士課程の各専攻に対応する修士課程のカリキュラ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
め、学士課程・修士課程の連続教育プログラム充実等の教育改革を推進する。	に基づいて、専攻及びコースの改編を実施するとともに、適切な運用を図る。	ムとコースの再編及び修了要件の見直しを行い、運用を開始した。学生が円滑に教育課程を遂行できるよう、オリエンテーションや履修指導を通じて、きめ細かな対応を行った。 さらに修士課程へ進学予定の学生に対し、学士課程・修士課程を通じた6年間一貫教育の中で、多様な学びを支援するため、学外での学修を支援する長期学外学修プログラムを新設し、平成30年度から実施することとした。		
（ウ）高い専門性を有する人材を育成するため、博士後期課程の研究指導を含めた教育内容の充実を図る。	（ウ）研究者・技術者としてのスキルを涵養するため、指導内容を充実させるとともに、理工学分野の知見を広めるための専門科目を見直し、研究指導体制を充実させる。	平成27年度から試行中の、海外の大学に所属する教員を学生の副指導教員又は論文審査委員として招聘する制度を引き続き実施し、研究指導の国際化及び充実を図った。さらに、平成30年度以降も継続するよう見直すとともに制度化した。 学位の質を担保するため、高い学術性を有する論文が出版されていることを条件とするなど、公開論文審査会開催の要件を新たに定め、運用開始した。 理工学分野の知見を広めるための専門科目の見直しについては、引き続き英語で行う学際的な科目を配置し、学外の著名な教員による講義を実施する等の取組みにとどまった。	B	
（エ）社会人としての基礎力を獲得させるため、キャ	（エ）キャリア形成を支援するための授業を引き続き実施するとともに、講義計	就職センターのもとにキャリア系科目検討ワーキンググループをおき、工学系3学群キャリア系科目の連続性やイ	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
リア教育の充実を図る。	画の改善を図る。	<p>ンターンシップ参加時期等を意識して「業界・業種・職種」研究を1コマ追加するカリキュラム構成とするなど、講義計画のブラッシュアップを図った。</p> <p>また、経済・マネジメント学群においては、ケーススタディの教材に小説を取り入れるなど、講義内容を刷新した。</p>		
イ 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置				
<p>(ア) 学群・研究科制のもとで、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育の実施体制を充実させる。また、教職協働の組織である各センターの活動を教育に効果的に反映させるための体制を発展させる。</p>	<p>(ア) 4学群・1研究科制を維持するとともに、教育組織について、効果的な運営を図るため見直しを行い、教育体制を改善する。</p>	<p>学士課程と修士課程の一貫教育を強化するため、学群の専攻と研究科のコースについてカリキュラムを接続し、改編した新たなコースの運営を開始した。併せて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて、より整合性を図るため、改善の検討を開始した。</p> <p>また、初年次教育からキャリア教育への円滑な接続及び各学群の異なるニーズに対応するため、担当する教育講師組織を改組し、学群組織に配置することで、専門性に応じたキャリア支援や学生指導に対応できる体制を整備した。</p> <p>教職協働の組織である各センターの活動を教育に効果的に反映させるため、教育本部、学生本部及び情報本部を廃止し、本部下に置かれていたセンターを学長直轄とする体制に改組した。</p>	A	
<p>(イ) 大学の理念に沿った教育を提供するため、教員</p>	<p>(イ) 学生指導の充実等、教育の質向上を図るため、必要な分野の教員を採用</p>	<p>全学群及び共通教育教室で教授3人、准教授4人、講師3人、教育講師2人を採用したことで、専任教員が7人増</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>体制及び評価制度の充実や教育環境の整備等を行う。</p>	<p>し、配置する。また、学生の学習環境を向上させるため、情報教育ITインフラの維持及び整備を行うとともに、学生の自主学習を支援するため、附属情報図書館の資料やサービスの充実を図る。</p>	<p>の体制となった。これにより、教員一人当たりの学生数が減少するなど、教育環境の向上を果たした。</p> <p>また、ワークステーション室のパソコンについて、安定的に運用できるよう定期的なメンテナンスを行うとともに、リソース（CPUの処理速度や容量等）の改善等を行い、ITインフラにおける学生の学修環境の維持及び整備を図った。</p> <p>香美キャンパス附属情報図書館では、図書館の24時間開館を開始し、学生の学修機会の増加及び利便性の向上を実現するとともに、電子ジャーナルや電子書籍を自由な場所で閲覧可能とするため、タブレット端末の貸出を実施した。また、永国寺キャンパス附属情報図書館では、授業参考本の導入、後援会寄附書籍の排架、企画展の開催等を実施し、資料及びサービスの充実を図った。</p>		
<p>ウ 教育の国際化に関する目標を達成するための措置</p>				
<p>学生の国際性の向上を図るため、本学が定めた「グローバル教育の方向性」に基づいた英語教育を推進するとともに、質の高い海外体験や国際交流の機会を提供するなど、グローバル人</p>	<p>① グローバル化への関心度、国際交流経験及び英語コミュニケーション能力の異なる各学生層に、それぞれ対応するための新たな取組みを検討する。また、継続的な英語学習への動機づけにつながる仕組みづくり及び環境整備に取り組む。</p>	<p>「グローバル教育の方向性」に基づき、グローバル人材としての3層の到達目標（グローバル・リーダー型、大学院進学・大企業就職者を想定したキャリアアップ型、一般教養型）に対応した英語カリキュラムの大幅な改編を実施し、グループディスカッション及びプレゼンテーションの充実により、英語の4技能の強化、特にアウトプットの能力向上及び自主学習の促進等を図った。また、CASECの導</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>材育成に繋がる取組を推進する。</p>		<p>入により、英語能力の客観的な把握を進め、習熟度別のクラス編成を行った。</p> <p>その他、以下のグローバル人材育成につながる取組みを推進した。</p> <p>（1）英語で実施する学士課程専門科目の履修指導を強化し、履修者が昨年度の 571 人から 797 人に増加した。</p> <p>（2）「ジョン万次郎プログラム」を引き続き運用するとともに、登録した学生に向けて留学に関する情報を提供するなど、英語学習につながる支援を行った。また、今年度の同プログラム登録者は 678 人、新規修了者は 3 人であった。</p> <p>（3）教員による英語学習や国際交流に関する相談の受付や自主学習の場として、英語学習に特化したアクティブラーニングスペース「E-Square」を、引き続き設置した（年間利用者数延べ約 400 人）。</p> <p>（4）修士課程学生等、既に研究室に配属された学生に海外の研究室を体験する機会を提供するため、システム工学群が InternLab を新たに実施し、9 人の学生を 8 日間派遣した。</p> <p>（5）修士課程学生に数週間から数か月の海外での研究活動を体験させるため、新たに研究留学奨励プログラムを創設し、選抜された学生に渡航のための奨学金を給付するこ</p>		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>② 学生の国際性を涵養するため、海外研修や短期留学等の機会を提供するとともに、報告会を開催するなど、学生に効果的に周知し、参加を促進する。</p>	<p>ととした。</p> <p>学生の国際性を涵養するため、以下の研修等を実施した。</p> <p>(1) タイ・シンガポール研修を実施し、20人の学生を11日間派遣した。</p> <p>(2) 英語研修である「English Boot Camp」を韓国及び米国（新規）において実施した（韓国：12人・8日間派遣、米国：7人・18日間派遣）。米国においては、英語力の高い学生層向けに、英語ネイティブ国での「English Boot Camp in Illinois」として新たに実施した。</p> <p>(3) 科学技術振興機構によるさくらサイエンスプランの支援を受け、国際サマースクール「YOSAKOI サマースクール」（10日間）を本学で実施し、海外7大学から14人の外国人学生、26人の本学学生が参加した。</p> <p>(4) フラデツ・クラロヴェ大学（チェコ）への留学を全学で可能にしたほか、台湾科技大学（台湾）及びキング・モンクット工科大学ラッカバン（タイ）への派遣留学を可能にするなど、派遣留学先を拡大した。</p> <p>(5) EUの奨学金を獲得したこと等により、バレンシア工科大学（スペイン）へ7人が派遣留学した。</p> <p>(6) 環境理工学群が実施する海外研究留学プログラムで1人の学生が約3か月間留学した。</p> <p>(7) 文化研修旅行を4回実施し、延べ73人の外国人留学</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>生及び日本人学生が参加した。</p> <p>（８）タイ・ベトナム・インド・中国において13人の学生が2週間から1か月程度の海外インターンシップを行った。</p> <p>（９）海外大学が主催するサマースクール等に参加する学生に旅費助成を継続し、海外大学等に延べ11人の学生を派遣（6回）した。上記の派遣留学、海外研修、海外インターンシップ等に関する説明会、報告会等を開催し、今後の参加者促進につなげた。特に新入生に対しては、4月のオリエンテーションにおいて本学の「グローバル人材育成プログラム」の全体概要、目指す人材像を周知した。</p> <p>また、国際会議で発表する学生に旅費助成（44人利用）を継続し、延べ154人の学生を派遣した。</p>		
エ 学生支援に関する目標を達成するための措置				
<p>（ア）学生が安心して学業に専念できるよう、学生の置かれた経済状況に沿った支援を行う。</p>	<p>（ア）授業料免除制度を実施し、経済的支援を必要とする学生を支援する。</p>	<p>引き続き、授業料免除制度を運用し、26人に全額免除、71人に半額免除の経済的支援を行った。また、県内高校出身の学生を対象とした授業料免除制度の運用により、新入生1人及び在學生3人（継続）を支援した。</p> <p>新たに制度化された修士課程就学支援制度について、採用事務の運用を開始し、進学予定者を対象に公募を行った。審査の結果、平成30年度進学予定者46人の採用を決定した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
（イ）学業以外でも充実した学生生活を送ることができるよう、課外活動や寮生活等に対し支援を行う。	（イ）課外活動を充実させるため、後援会と連携し、経済的支援や施設整備等を行う。また、寮生への生活指導等を推進する。	課外活動の充実及び在学生の学修環境向上のため、後援会と連携し、経済的支援や施設整備を行った。具体的には、永国寺キャンパスで供用が開始された体育施設について、用具等の整備を行ったほか、香美キャンパスにおいては学生憩いの場の整備を進めた。また、同窓会との連携により、新たな学生支援バスを導入した。その他、学生に課外活動場所及び地域交流拠点を提供するため、香美市中心部において地域交流施設の整備を行うなどの支援をした。 また、楠目寮においては、食育の観点から、寮内に食堂を整備し、朝食の提供を開始した。	A	
（ウ）学業や課外活動において、実績のある学生が更に向上心を高めることができるよう、表彰制度等を実施する。	（ウ）学業や課外活動において、優秀な学生が更に向上心を高めることができるよう、各種表彰制度及び特待生制度を実施する。	学修・研究意欲の増進を図るとともに、文武両道を促進させるため、それぞれの分野において顕著な成績をおさめた者に対し、次の表彰を行った。 ・学業成績関係 87人（学業成績優秀賞・末松賞） ・文武両道関係 25人（アスリート優秀賞・岡村賞） ・課外活動関係 3団体（学長褒賞） ・研究業績関係 11人（佐久間賞：大学院生対象） ・その他 6人（廣井勇賞） 引き続き実施した特待生制度では、特待生S：1人、A：9人が入学した。これにより、特待生は合計42人となった。	A	
（エ）学生が希望する進路実現に向け、学生の希望や	（エ）採用企業の開拓・関係強化のため、就職センターを中心に企業訪問や説明	企業と大学との意見交換の場並びに就職活動開始前の学生への動機づけとしての大学説明会を開催し、約400社600	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
個性及び能力に応じた、きめ細かな就職支援を行う。	会を実施するとともに、学生と採用企業とのマッチングの場を提供する。また、進路相談等の学生に対する個別指導や卒業生との連携による支援策を実施する。	<p>人の採用担当者を動員した。これに並行して、各学群の企業訪問により、企業との関係構築の質的向上を図った。</p> <p>また、より高精度のマッチングを目指し、業界研究セミナーでは参加企業に卒業生の出席を呼びかけ、314社のうち、71社で卒業生が出席した。</p> <p>併せて、教職員が一体となった学生へのきめ細やかな個別指導（進路相談、面接指導等）を行い、就職率は学士課程 97%、修士課程 97.9%となった。</p>		
（オ）県内企業への就職を促進するため、県内の産業界等との連携を強化し、県内企業の魅力を学生に紹介する。	（オ）学生に県内企業の魅力を伝えるため、県内企業による業界研究会を早期に開催するなど、県内産業界と連携した取組を実施する。	県内企業及び県との連携・協力により、本格的な就職活動開始前に業界研究会を6回実施し、学生に県内企業の魅力を伝える環境を整備した。また、県内企業によるインターンシップマッチングセミナー（夏期・冬期）への参加促進を図った。	A	
（カ）学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	（カ）学生の相談窓口等を明確化し、周知を図るとともに、支援が必要な学生情報を一元化的に共有し、教職員間の連携及び学生支援の充実を図る。	<p>健康相談窓口を記載したカードや「電話による24時間健康医療相談」のチラシを新入生に配布するとともに、健康相談室を気軽に利用してもらえるよう新入生オリエンテーションで活動のPRをした。チラシは1学期の成績とともに学資負担者（保護者）へも送付し、周知に努めた。</p> <p>また、身体障害を持ち福祉サービス等を利用する学生については、学内関係者が情報を共有し保護者や地域の専門職と現状・課題・支援方針等の共有を図り、役割を分担して支援した。その他の身体的な課題により支援が必要な学</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		生については、口頭や健康管理システムで迅速に共有した。メンタルに課題を持つ学生については、守秘に最大限配慮しつつ関係者が支援を行った。		
オ 学生の受入れに関する目標を達成するための措置				
(ア) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に適合する学生を確保するため、新たな入学試験等を実施するとともに、国が推進する新テストに対応する。	(ア) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を確保するため、新たな入学試験及び入学試験結果による特待生制度を実施する。	<p>アドミッション・ポリシーに適合した学生をより丁寧に評価するため、新たにシステム工学群で高知県内生向けにAO入試を実施した。県内から33人の出願があり、試験の結果16人を合格とした。</p> <p>また、特待生制度を継続し、特待生S：1人、A：9人が入学した。</p> <p>大学入試センター試験に代わり、平成33年度から実施される新テストへの対応を1年前倒しして実施し、国が求める学力の3要素を公平・公正に評価できる入試制度を策定するとともに、平成32年度入試概要として、本学ホームページにて公開した。</p>	A	
(イ) 国内外の第一線で活躍できる人材の育成を目指し、工学系において大学院進学を促進する。	(イ) 学士課程の在学生等に対して、学士課程・修士課程の6年間一貫教育の意義を周知し、大学院への進学促進を図る。	<p>社会で活躍できる人材をより多く輩出するため、大学院進学への促進施策を推進した。具体的には、学士課程修士課程6年間一貫教育の理解を促進するため、パンフレット配布やオリエンテーション等を通じ、学生への啓発活動を行った。</p> <p>また、TA（ティーチングアシスタント）の待遇の改善や入学前に授業料免除の採用を決定する修士課程就学支援制</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>度の運用開始等、経済的支援を強化した。その他、修士課程学生の研究留学に奨学金を支給するプログラムを開始するなど、修士課程の学修環境を整備し、進学を促した。これらの施策の推進により、平成 30 年度入学予定者は昨年の 114 人から 19%増の 136 人となった。</p> <p>また、平成 31 年度以降の入学対象者に対する施策として、内部進学に係る要件や手続きの改善、進学前の研究室と学生のマッチング機能の強化、進学説明会の開催及び長期学外学修プログラムの新設等を実施した。</p>		
<p>（ウ）博士後期課程特待生制度を広く広報し、留学生等の受入を促進する。</p>	<p>（ウ）留学生の質の向上及び増加を図るため、ホームページ等を活用し、博士後期課程特待生制度を積極的に広報する。</p>	<p>博士後期課程特待生の質の向上及び増加を図るため、入試制度の見直しを開始するとともに、英語版ホームページを刷新し、本学の情報の効果的な伝播に努めた。また、引き続き、郵送及び E メールでの博士後期課程特待生制度の広報を、年 2 回の募集時期に合わせて行った。</p> <p>その他、本学同窓会中国支部による国際シンポジウム「International Symposium on Frontier Technology」、社会マネジメントシステム研究センターが主として運営する社会マネジメントシステム学会の国際シンポジウム、海外の大学訪問（延べ 10 か国 20 大学）及び論文審査委員招聘制度の活用（延べ 2 人の海外教員を副指導教員又は論文審査委員として招聘）等を通じて、本学の理解を深めるなど、広報を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
(エ) 高知県内高校からの入学を支援するための入試制度及び奨学制度を実施する。	(エ) 高知県内の学生を受け入れる制度を実施するとともに、高知県内高校出身の入学者を対象とした支援制度を実施する。	従来の推薦入試等に加え、新たにシステム工学群で高知県内生向けの AO 入試を実施した結果、県内から 33 人の出願があり、16 人を合格とした。また、経済・マネジメント学群の AO 入試において、県内高校生を 13 人合格とした。その他、推薦入試を中心に高知県内枠を設定し、76 人の入学者を受け入れた。（再掲） また、県内出身者を対象とした入学料・授業料を免除する経済支援制度を引き続き実施し、1 人の入学生を支援した。	A	
(オ) 大学の特徴やアドミッション・ポリシーが広く認知されるよう、効果的な情報発信を行う。	(オ) 大学の特徴やアドミッション・ポリシーを、オープンキャンパス、大学説明会及び高校訪問等を通じて広く広報する。	高校教員向け大学説明会を昨年度の 13 会場から 16 会場に増やして実施（217 校 315 人参加）したほか、オープンキャンパスの実施（2,790 人参加）、会場型進学相談会参加（36 会場にて 485 人と接触）、高校内での各種ガイダンスの実施（41 校 2,167 人と接触）により、大学の特徴やアドミッション・ポリシー等の広報を行った。また、県内外の高校約 120 校を訪問し、高校教員と意見交換を行い連携を強化するなど、本学の情報提供を幅広く行った。	A	
カ 社会人教育の強化に関する目標を達成するための措置				
社会人入試制度を引き続き実施するとともに、平成 29 年度から新たに実施する社会人向けのプログラムを	社会人入試制度の実施により、社会人を受け入れる体制を維持するほか、土日に授業を開講する大学院起業家コースを起業マネジメントコースに改編し、運	学士課程、大学院入試ともに社会人での経歴も評価の対象とする社会人特別選抜区分を引き続き設置し、大学院起業マネジメントコースに 10 人が入学した。 改編された起業マネジメントコース及び新設された高度	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
効果的に運用するなど、社会人教育の充実を図る。	<p>営体制の強化を図るとともに、プログラム初年度の運営を軌道に乗せる。</p> <p>また、学校教育における教師の資質向上に貢献するため、修士課程に高度教育実践コースを設置し、専門性と指導力を併せ持つ教師を養成する体制を構築する。</p>	教育実践コースでは、学生が円滑に教育課程を遂行し、学位論文を制作できるよう、研究テーマと教員の研究分野とのマッチングを適切に行った。また、複数の指導教員による集団指導体制のもと、学生一人ひとりの目指すキャリアに応じたきめ細やかな指導を実施した。		
キ 大学間連携に関する目標を達成するための措置				
（ア）従来の単位互換制度の活用や施設の共同利用などにより、両大学の学生に多様な学びと交流の場を提供する。	<p>（ア）従来の単位互換制度を活用し、両大学の学生に多様な学びを提供するとともに、TOEIC、TOEFL等の団体受験による試験を高知県立大学と共同実施する。</p> <p>また、永国寺キャンパスに新設された体育館等を共用し、学生同士の交流の場を提供する。</p>	<p>単位互換制度を継続したが、制度を活用し高知県立大学の授業を受講した本学学生は1人にとどまった。</p> <p>TOEIC（2件）、TOEFL（2件）の英語能力判定テストを、高知県立大学と共同で実施した。</p> <p>永国寺キャンパスに新設された附属情報図書館、体育館、食堂等を各大学の学生が共用し、交流が促進できるよう利用方法を定め、円滑に共同運用した。また、平成30年度から供用が開始される学生会館について、高知県立大学と協議及び協力し、運用方法の策定を行った。</p>	B	
（イ）学生支援や就職支援における情報共有等を行い、広く学生を支援する。	（イ）大学間での求人情報や就職関連情報の共有及び合同イベントの開催等を通じて、学生を支援する。	永国寺キャンパスで開講の公務員対策講座は、高知県立大学と共同開講し、高知県立大学81人、本学14人の学生が受講した。また、学内で開催する会社説明会や業界研究セミナーは相互の学生参加を促進した。その他、永国寺キャンパスにおいて、海外渡航する学生に対する危機管理セ	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		ミナーを、高知県立大学と共同開催した。		
(3) 高知短期大学				
社会人をはじめとする多様な学生が全員卒業するまで、豊かな人間性と教養を身につけるための教育を実施する。	在学生一人ひとりの学習ニーズに配慮して、充実したカリキュラムを提供する。卒業し、進路がひらけるよう個別指導を強める。学生がお互いに支え合いながら、いきいきと学生生活を送れるようにする。	在学生一人ひとりの状況と学習ニーズに対応し、年度途中においてもカリキュラムを柔軟に調整し、充実した教育を提供した。また豊かな学生生活となるよう、学生間、学生教職員間の交流の機会をもった（3回）。在学生の状況を把握するために、非常勤講師の協力も得て、出席状況を常に記録し、必要に応じて、学生や家族との面談を行った。また、健康管理センターと頻繁に連絡を取り、相談しながら学生への支援を行った。連絡がとれない学生に対しては教職員が学生と話ができるよう手立てを尽くした。これらの取組みにより、学生と教職員間で信頼関係が構築され、修学の一助となった。残念ながら退学となった学生がいるものの、大学に来ることができなかった学生が大学に通うようになり、また単位履修が進まなかった学生の単位履修が進み、7人の卒業生を送り出すことができた。	A	
2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置				
(1) 高知県立大学				
ア 研究成果等に関する目標を達成するための措置				
(ア) 本学の特色を活かした専門的研究、学際的研究及び国際的共同研究を促	① 専門的研究活動の活性化を推進する。	各学部、研究科において、専門的研究活動を活性化させるため、次の活動を行った。 文化学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
進する。		<p>（著書含む）1.6 件／人、学会発表 1.2 件／人であった。また、高知県立大学文化論叢第 6 号を刊行するとともに、学部創立 20 周年記念事業として、「大学的高知ガイド」の平成 30 年度の出版を決定した。さらに、教員 1 人を平成 29 年度後期、台湾の大学への在外研究に派遣した。</p> <p>看護学部・看護学研究科では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）2.2 件／人、学会発表 2.1 件／人であった。看護学研究科前期課程修了生の論文投稿 2 件、学会発表 10 件、後期課程修了生の論文投稿 4 件、学会発表 1 件、学部卒業生の論文投稿 1 件を支援した。</p> <p>社会福祉学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）2.0 件／人、学会発表 1.0 件／人であった。卒業生のためのリカレント講座や学部 20 周年記念事業等の機会を活用して、共同研究として取り組みたい課題等について、卒業生から意見聴取を行った。大学院ゼミを活用して、大学院修了生との共同研究に取り組んだ。</p> <p>健康栄養学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）1.0 件／人、学会発表 2.6 件／人であった。サバ大学（マレーシア）における国際会議の場で本学の研究内容を紹介し、今後のアジア諸国との共同研究体制の準備を行った。また、新たな事象への挑戦として、「ヘルスケアアイデアソン」を企画参加している。</p>		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>② 共同研究、学際的研究、国際的共同研究を促進するため、研究情報交流会や講習会を開催する。</p>	<p>共同研究、学際的研究、国際的共同研究を促進するため、学術研究戦略委員会は、以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局の枠にこだわらず、教育研究力を格段に高めようとする取組みに対し、経費を補助し、本学の学術研究の推進はもとより、教育・研究のイノベーションを促すことを目的として、学内公募型の「戦略的研究推進プロジェクト」を開始した（平成 29 年度採択は 5 件）。 ・学内各部局の垣根を越えた学術交流を促進するため、研究内容や取組みを自由に公開・発信し、理解しあう場を設け、研究者間の学際的交流を推進するため、「学術的交流サロン」を開催した。第 1 回ゲストは文化学部小長谷教授（56 人参加）、第 2 回ゲストは看護学研究科ガツ特任准教授（48 人参加）、第 3 回ゲストは健康栄養学部渡邊教授（41 人参加）。 ・最新、先端の学術研究を推進している異なる分野の研究者から学ぶことで、本学における学問の枠を越えた（越境、学問分野を横断する）基礎的な研究課題や教育（方法）のイノベーション等を意識的、組織的に育成発展させることを目標に、高知工科大学システム工学群王教授をゲストに迎え、「越境シリーズ」を開催した（47 人参加）。 ・高知大学、高知工科大学と合同開催している「医工連携交流会」を本学池キャンパスで初めて開催し（2 月 16 日 	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>高知大学 11 人、高知工科大学 14 人、高知県立大学 55 人 計 80 人参加）、異分野研究者間の交流と研究領域の拡充を推進した。</p> <p>看護学部・看護学研究科では、高知工科大学の他分野との災害に関する共同研究、他大学の看護学領域の研究者と連携・協働した研究として 14 件の共同研究に取り組んだ。また、ガジャマダ（インドネシア）大学と共同研究について検討するために 2 人の教員がガジャマダ大学を訪問した。</p> <p>健康栄養学部では、サバ大学における国際会議の場で本学の研究内容を紹介し、今後のアジア諸国との共同研究体制を準備した。</p> <p>人間生活学研究科では、栄養・生活学領域で学外の研究者との共同研究ができた。</p>		
<p>（イ） 競争的資金の獲得を推進するとともに、成果の発信・社会への還元を図る。</p>	<p>① 外部資金の獲得に向けて、教育研究戦略課は関係者と連携・協力しながら取り組む。</p>	<p>科学研究費助成事業（科研費）の申請については、積極的な応募につながるよう働きかけを行った結果、応募可能な教員の応募率は平成 28 年度の 76.1%から 83.3%へと上昇し、新規採択率も同 42.4%から 43.1%にそれぞれ上昇した。研究機関別新規採択率ランキングでは、平成 28 年度の 4 位から 3 位へと上昇し、また、公立大学では 2 年連続 1 位であった。その他の外部資金に関しては、受託研究及び共同研究（9 件）等、研究助成金への積極的な応募を通じ</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>て研究活動に取り組んだ。</p> <p>また、平成 29 年度に学術研究戦略委員会（6 回開催）を設置するとともに研究担当の学長特別補佐を配置するなど、体制を強化し、産官学研究会と協力しながら外部資金獲得に向けた戦略的な取組みを推進した。教育研究戦略課では、外部資金に関する様々な情報を学内サイトに掲載し、メールでの情報発信、学術研究戦略委員会での情報共有等、全学的に迅速に情報共有できるしくみを構築した。</p> <p>研究業績に関しては、文化学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）1.6 件／人、学会発表 1.2 件／人であった。看護学部・看護学研究科では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）2.2 件／人、学会発表 2.1 件／人であった</p> <p>社会福祉学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）2.0 件／人、学会発表 1.0 件／人であった。</p> <p>健康栄養学部では、教員による研究成果の公表は、誌上発表（著書含む）1.0 件／人、学会発表 2.6 件／人であった。</p> <p>（再掲）</p> <p>各部局とも外部資金の獲得に向けて、教育研究戦略課と連携して取組みを推進している。看護学部では研究環境促進委員会を中心とし、社会福祉学部では FD の一環として推進している。</p>		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	② 研究成果を効果的に発信するため、ホームページや研究者総覧をリニューアルするなど、充実に取り組む。	研究成果を効果的に配信できるよう、ホームページの「教育・研究」の内容をリニューアルし、研究に関する情報を充実させた。また、各教員が、研究者総覧を随時掲載・編集でき、迅速な成果の発信が可能となるよう、これまでのPDF形式からHTML形式へ変更を行った。	B	
(ウ) 地域・現場の重要課題を取り上げ、それらの課題を解決する研究を戦略的に実施する。	① 地域・現場の重要課題を特定化し、課題解決に向けた研究活動を地域・現場と連携して実施する。	<p>各学部、研究科において地域・現場の課題を解決できる研究活動を行った。</p> <p>文化学部では、金高堂書店と連携した学生によるブックフェア及びRound-table Talk「生きること×本を作ること」の開催、高知県立歴史民俗資料館及び地元自治体と連携した南国市後川流域のエンコウ祭り調査、香美市の民具調査及び徳島県三好市と連携した祖谷の重要文化財候補「民家」調査等を行った。また、学部横断的研究プロジェクトとして「中山間地域における生活圏の確保に向けて一土佐郡大川村における地域創造」に着手した。</p> <p>看護学部・看護学研究科は地域の課題解決に向けて積極的な研究活動を実施した</p> <p>1) 高知県民の健康づくりの推進に向けた共同研究成果を「高知県の働く世代の健康づくりに関する研究事業報告書」としてまとめ、県内45か所の保健行政機関や産業保健関連機関に対して公表した。</p> <p>2) 平成29年度高知県立大学戦略的研究推進プロジェクト</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>トの一環で、高知県の血管病ハイリスク群への重症化予防推進モデルの開発に取り組み、ヘルスデータの二次分析による課題抽出と高知県内外の血管病重症化プロセスに関するフィールド調査を行った。</p> <p>3) 高知県が推進するがん対策に関連し、高知県総合保健協会保健師と共同でがん検診受診の啓発普及に活用できる媒体を開発し、1媒体を保健師へ提供し実用化に向けて取り組んだ。</p> <p>4) 災害に関する研究活動として、妊産褥婦をケアする看護職の災害への備えの行動化を促すことを目的とするワークショップを2回開催し、11施設の看護職16人が参加した。</p> <p>5) 在宅療養中の子どもと家族の災害に備えた協働支援プログラムの開発を行った。</p> <p>社会福祉学部では、学部リカレント研究会事業として5講座を開講し、卒業生へのスーパービジョンや専門知識獲得の機会となった。</p> <p>健康栄養学部では、県内研究機関や企業等と連携して、中山間地域への適作物として食用カンナを提案し、栽培・品種・収穫法の検討を行い、さらに家畜飼料や機能性食品への応用について研究を行った。</p>		
	② 学部横断的な研究プロジェクト、学	学部横断的な研究及び学際的研究等を促進するため学術	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>際的研究プロジェクト等、研究促進・連携促進のための戦略的体制について検討する。</p>	<p>研究戦略委員会を始動させた。初年度にも拘わらず積極的に活動し、以下の成果を残すことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局の枠にこだわらず、教育研究力を格段に高めようとする取組みに対し、経費を補助し、本学の学術研究の推進はもとより、教育・研究のイノベーションを促すことを目的として、学内公募型の「戦略的研究推進プロジェクト」を開始した（平成 29 年度採択は 5 件）。 ・学内各部局の垣根を越えた学術交流を促進するため、研究内容や取組みを自由に公開・発信し、理解しあう場を設け、研究者間の学際的交流を推進するため、「学術的交流サロン」を開催した。第 1 回ゲストは文化学部小長谷教授（56 人参加）、第 2 回ゲストは看護学研究科ガツ特任准教授（48 人参加）、第 3 回ゲストは健康栄養学部渡邊教授（41 人参加）。 ・最新、先端の学術研究を推進している異なる分野の研究者から学ぶことで、本学における学問の枠を越えた（越境、学問分野を横断する）基礎的な研究課題や教育（方法）のイノベーション等を意識的、組織的に育成発展させることを目標に、高知工科大学システム工学群王教授をゲストに迎え、「越境シリーズ」を開催した（47 人参加）。 ・高知大学、高知工科大学と合同開催している「医工連携交流会」を本学池キャンパスで初めて開催し（2 月 16 日 		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		高知大学 11 人、高知工科大学 14 人、高知県立大学 55 人 計 80 人参加）、異分野研究者間の交流と研究領域の拡充を推進した。（再掲）		
イ 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置				
（ア） 重点的研究や学際的研究の促進、若手研究者の育成に向け、研究費等の資源を重点的に配分するなど、組織的・戦略的な取組を行う。	① 重点研究課題に取り組む研究組織の活性化のため、戦略的体制を整え、研究活動を支援する。	重点研究課題に取り組むため、学術研究戦略委員会及び教育研究戦略課を新設し、研究活動の支援を行った。 【成果は P.70-71 に記載】	A	
	② 重点研究課題や新しい研究事業に取り組むため、研究費等の効果的な配分に努める。	重点研究課題や新たな研究事業に取り組むため、新たに設けた戦略研究費の中で、戦略的研究推進プロジェクトを開始した。 また、研究の活性化のために、教員研究費の配分について、社会福祉学部では職位に対する逆傾斜配分を、健康栄養学部では研究業績で傾斜配分をした。	A	
（イ） 地域及び産学官民との連携を図り、実践－教育－研究を一貫して行う研究体制の整備に努める。	① 高知県の実践－教育－研究の学術拠点の形成や、医療保健福祉施設との共同研究、研究支援体制の構築に向けた準備に取り組む。	高知県の実践－教育－研究の学術拠点の形成のため、看護学部では、教員が高知県で教育研究活動を行っている関連機関の情報を共有フォルダーに蓄積することにより、これまでのネットワークを活性化させ、より教育研究活動において健康課題の情報収集をしやすくした。 【高知県の実践－教育－研究の成果については P.74-76 記載】	A	
（ウ） 最新の研究及び科学の知見を取り入れ、社会	① 高知県立大学学術情報リポジトリへの収集・蓄積を行う。	高知県立大学学術情報リポジトリへの収集・蓄積を行い、収録タイトルを増やした。博士論文 38 件、紀要 72 件、高	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
的課題を探究していくために、学術情報をはじめとする研究環境の充実を図る。		知女子大学看護学会誌 566 件、高知女子大学看護学会集録 263 件を収録し、自由に利用できる環境を提供した。		
	② 学術情報の収集と利活用を促進する。	学術情報の収集をするとともに、電子ジャーナルの利用の呼び掛け及び ProQuest と EBSCOhost の利用セミナーを、各図書館で開催し、4 回のセミナーを通して利用を促進した。	A	
(エ) 地域社会の研究拠点としての機能を強化するために、地域に開かれた研究環境を整備する。	① 高知県内の研究拠点としての活性化を図るとともに、相談窓口の設置を検討し、拠点としての機能を明確化する。	高知県内の研究拠点としての活性化を図るため、12 月 26 日に地域教育研究センター、健康長寿センター、国際交流センターの 3 センター合同で「域学共生連携拡大会議」を開催し、3 センター及び立志社中の成果と現状を県や市町村の他、一般企業に対して報告を行うとともに、本学を利用してもらうための情報発信、情報交換を行った（79 人参加）。	A	
	② 包括連携協定を締結している自治体と協働して、健康・保健に関するニーズを把握し、研究課題の特定化に取り組む。	土佐市、佐川町、高知市等の包括連携を結んでいる自治体へ、健康長寿センターから延べ 55 人の教員・職員が訪問して自治体の保健・健康関連部署の職員と意見交換を行った。土佐市との連携事業としては、「土佐市地域ケア会議」において 6 回、アドバイザーとして 6 人の教員が参加した。「とさっ子健診」においては、夏季、冬季各 2 日間、土佐市内全域の小学校 5 年生及び中学 2 年生を対象に実施、本学から延べ 20 人の教職員が参画し、計 146 人の受診者があった。お楽しみコーナーの運営、健康調査の実施、看護学	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		部4年生の看護研究を行った。平成29年度から、受診者のうち個別介入が必要となる事例について検討会を開催するなど、研究課題の特定化に取り組んだ。「土佐市子どもの健康づくり支援委員会」には、教員1人が出席し、議長として土佐市の子供の健康づくりを支援した。		
（2）高知工科大学				
ア 研究成果等に関する目標を達成するための措置				
（ア）持続的かつ高度な研究を行うとともに、国内外に対してその成果を公開し、情報発信を促進する。	（ア） 総合研究所を中心に、先端的分野の研究活動を行うとともに、各教員の研究内容や論文及び知財等の研究成果を広く社会に公表するように努める。また、国内外への情報発信のため、学術リポジトリ等の充実を図る。	<p>総合研究所を中心に、脳科学と情報通信技術を核にして様々な学術領域の知見を融合し新しいコミュニケーション関連技術を創生する研究や持続可能な社会を実現するために将来世代を取り込んだ新たな社会システムを目指す研究等、最先端分野の研究活動を行った。</p> <p>研究成果は学会誌等に積極的に発表し（学術論文データベース検索件数：CiNii26件、Scopus200件）、高知工科大学学術リポジトリにより発信した教員等の論文は325件であった。その他、大学紀要及び大学ホームページにより、国内外へ研究室情報、研究成果及び公開済み特許情報（65件）を発信した。</p> <p>国内の大学・公的研究機関等の情報や研究者情報を集めたデータベースである「リサーチマップ」による発信を促進するため、教員向けホームページや科研費公募説明会で活用を促し、「リサーチマップ」と教員業績集積データベ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>ースの連携について検討を行った。</p> <p>学術リポジトリについては論文検索画面に Linked Index(ページ付き目次)を作成し、利用者の利便性の向上を図った。</p>		
<p>(イ) 研究の多様性を高め、新たな研究領域を拡げるため、各専門分野における研究成果を用いた研究交流等を促進する。</p>	<p>(イ) 学内外の異分野研究者との連携を図るため、研究交流会等を開催し、新たな研究領域の開拓に努める。また、複合研究領域の研究者による競争的資金の獲得を支援し、研究交流を促進する。</p>	<p>若手研究者を中心として学内研究交流会（YSS）を、6回開催（参加者 118 人）したほか、高知大学医学部、高知県立大学との医工連携交流会を 2 回実施（参加者 203 人）した。また、地域活性化等に関連する学内外の研究交流を目的として地域連携カフェを 2 回実施した。</p> <p>併せて、競争的資金獲得を支援する研究アドバイザーによる研究相談会を開催するとともに、研究会議や交流の活性化を目的としたプレゼンルームの整備を行った。</p> <p>これらの取組みにより、医工連携において高知大学医学部との共同申請で科研費に応募（本学 3 件、高知大学 3 件）し、2 件（本学）の採択につながった。</p>	A	
<p>(ウ) 研究成果を世界に発信するため、国際的研究活動を推進する。</p>	<p>(ウ) 積極的に海外に向けて教員の活動内容を発信するとともに、国際的な研究交流や国際シンポジウムの開催等を推進するための取組を行う。</p>	<p>大学ホームページや高知工科大学学術リポジトリにより、研究室情報・研究成果を世界に向けて発信するとともに、教員が国際会議で発表をした（延べ約 80 件）。また、Center for Human-Engaged Computing（総合研究所研究センター）においてフィンランド・アールト大学と国際的な共同研究を実施するなど、研究交流を行った。</p> <p>本学同窓会中国支部が主体となり隔年開催している</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>「International Symposium on Frontier Technology (ISFT)」を、開学 20 周年記念式典に合わせ香美キャンパスにおいて開催し、100 人を超える研究者・学生が国内外から参加したほか、本学社会マネジメントシステム研究センターが主として運営する社会マネジメントシステム学会の第 11 回国際シンポジウムを、他の国際学会と共催で開催し、約 120 人の研究者・学生が国内外から参加するなど、国際的な研究交流を推進した。</p> <p>本学博士後期課程の学生の論文審査委員として国外の研究者を招聘する制度を通じ、2 人の研究者が本学教員と研究交流を行った。</p> <p>海外の国際会議において英語で発表する学生に対する旅費助成制度を継続（44 人の学生が利用）するなどの取組みにより、学生 154 人が国際会議に参加した。</p>		
イ 研究の実施体制に関する目標を達成するための措置				
<p>（ア）卓越した研究成果を持続的に創出するため、総合研究所を本学の重点研究拠点と位置付け、研究体制の充実を図る。</p>	<p>（ア）① 総合研究所の重点研究拠点となる研究センターの実績評価及び組織の発展的改編により、研究の活性化を促進する。</p>	<p>総合研究所研究センターの公募により、新たにインフラサウンド研究室を重点研究室として採択、7 研究センター、4 重点研究室、1 客員研究室体制とした。活動状況に応じた支援を行うことで研究の活性化を促進するため、各研究センターの活動を書面やヒアリングにより評価し、来年度の支援の方向性を決定した。また、研究センターの公募も継続した。</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		新学術分野を取り扱うフューチャー・デザイン研究センターは独立研究所として発展させ、フューチャー・デザイン研究所を新たに設置した。また、専任教員ポスト（3人）を加えることとし、高知市追手筋に研究所施設を開設した。		
	② 研究者への研究費獲得支援を行うとともに、研究センターに対する特定研究費や科研費採択者への奨励費の配分を実施する。	<p>教員に対し、研究アドバイザーによる個別相談会を実施（8回、参加者延べ24人）し、13件の外部資金申請につなげ、うち6件が採択された。また、科研費の研究機関別新規採択率は39.8%（全国6位）の実績であった。</p> <p>総合研究所研究センターに対して、前述の評価を元に特定研究費配分（約5千万円）を行った。その他、科研費の採択者及び不採択者のうち評価がAの者に対して奨励費を配分するなど、研究活動を支援した。</p>	S	
（イ）優れた研究の芽及び優れた成果を上げている分野に対して、人的及び物的資源の重点投資を行い、研究活動の充実を図る。	（イ）研究センターの研究活動を評価し、評価に応じた研究費、研究スペース及びポスト等々の支援を行う。	総合研究所研究センターの活動成果（論文等）、外部資金獲得状況及び目標の達成度等の評価に基づき、特定研究費配分率、研究スペースの割り振りやポスト配置数等を決定し、支援を行った。	A	
（ウ）研究活動を充実させるため、最先端の基盤的研究機器の導入及び活用を図る。	（ウ）共用研究機器の活用実績を評価し、より効果的な活用を検討するとともに、保守費等の支援を行う。	<p>昨年度の共用研究機器の活用実績を評価し、稼働率の少ない放射線施設を廃止するなどの取捨選択を行い、今年度は13件を共用研究機器として選定し、保守費等を支援した。</p> <p>また、最先端の研究用MRIを導入し、共用研究機器の充実を図った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>(エ) グローバル化に対応した環境づくりを進め、海外との共同研究や海外研究者の招聘等を促進する。</p>	<p>(エ) 外国人研究者の受入及び外部資金獲得等を支援する。</p>	<p>外国人研究者等の受入れ促進のため、滞在中の研究室（ゲストハウス）を提供し、外国人対応スタッフを配置した。</p> <p>また、研究アドバイザーによる外国人研究者の外部資金獲得支援（英語による相談会等）を行ったほか、外国人研究者向けに、英語の研究倫理教育や公募説明資料等をホームページに掲載した。</p>	A	
<p>(オ) 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館資料の充実を図る。</p>	<p>(オ) 学術情報の充実を図るとともに、研究者の利用を促進するため、学内への情報発信や利用者支援を行う。また、永国寺キャンパスにおける図書館サービスの充実を図る。</p>	<p>電子ジャーナル・電子データベースについて、利用統計データや必要性を考慮して取捨選択を行い、研究領域の拡大に対応するコンテンツの充実を図った。具体的には、電子ジャーナルは、アカデミックワンファイルを契約したことにより、自然科学から人文・社会科学までの雑誌約 17,400 誌を新たに閲覧可能とした。また、電子書籍は、昨年度対比で 41.8%増加の 4,019 タイトルを閲覧可能とした。</p> <p>利用者に向け、ホームページや LINE 等により、図書館情報を発信したほか、各種データベースの講習会（4回）を実施するなど、利用促進を図った。</p> <p>香美キャンパス附属情報図書館では、図書館の 24 時間開館を開始し、研究機会の増加及び利便性の向上を実現した。</p> <p>また、永国寺キャンパス附属情報図書館では、新たに雑誌の排架及び書架の整備等を実施し、図書館サービスの充実を図った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置				
(1) 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置				
ア 高知県立大学				
<p>(ア) 地域教育研究センターは、中山間対策など高知県や地域が抱える現状や課題、ニーズを把握し、県・市町村や地域の諸組織、本学卒業生などとともに本学との協働体制を構築し、機能させる仕組みづくりを行い、全学体制で課題解決に取り組む。</p>	<p>(ア) ① 県・市町村や地域の諸組織との協働体制の強化、本学卒業生との協働体制の構築等を目指し、具体的な仕組みづくりを検討する。</p>	<p>県・市町村や地域の諸組織と「域学共生連携会議」(5月)、「域学共生連携拡大会議」(12月)を開催し、県及び市町村の他、一般企業からの参加があった(延べ85人参加)。また、卒業生のネットワーク形成の第1歩として、COC+事業と連携し、県内に就職した卒業生(平成28年度卒)96人のパンフレットを作成し、県内就職の状況を紹介するとともに、今後の協働体制づくりに役立てた。(再掲)</p>	A	
	<p>② 佐川町加茂地区をモデル地区とし、地域課題の分析を踏まえたアクションプランを立案、実行する。</p>	<p>佐川町加茂地区をモデル地区とした活動を実施した。健康栄養学部と連携し、加茂地区の味噌づくりの起源調査や商品化等の地域の味噌づくりを介した域学共生の実践に取り組み、「地域学実習Ⅱ」の学生による活動にもつながった。また、2年間の加茂地区における活動を集約した報告書を作成した。</p>	A	
	<p>③ 地域教育研究センターの機能の発展、充実について検討する。</p>	<p>地域教育研究センターの機能の発展と充実について検討し、平成30年4月からの再編を行うこととした。</p>	A	
<p>(イ) 健康長寿センターは、関連学部や高知医療センターと連携して、地域住民の健康福祉に関する興</p>	<p>(イ) ① 高知医療センターとの包括的連携事業に関する事業を実施する。</p>	<p>高知医療センターとの包括的連携事業を実施する枠組みとして、4つの部会を設置し、それぞれの部会で活発な活動を展開した。</p> <p>専門職者の力量アップとして、「教員による若手看護師</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>味・関心を高める活動を実施し、地域と大学とが双方向のコミュニケーションを取りながら地域の健康福祉課題に応える臨地研究や中山間対策事業などを展開することによって、「日本の健康長寿県構想」の実現に寄与する。</p>		<p>のキャリアサポート」、「シミュレーションを活用した病棟の学習会」、「病院前妊産婦救護に関するシミュレーション BLSO in Kochi」、健康長寿を目指した域学共生事業として「第9回みさとフェア（健康測定ブース約 200 人の参加）」「生活習慣病予防のための料理教室」、「慢性腎臓病患者のための食事療法手引き」を、また、災害についても「合同災害訓練」を実施した。</p> <p>その他にも、「終末期医療と臨床倫理」講演会を合同開催し、140 人の参加があった。</p>		
	<p>② 高知県中山間地域等訪問看護師育成講座事業や地域医療介護総合確保基金を活用した事業提案と、継続した事業展開を行う。</p>	<p>「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座事業」に加えて、新たに病床展開を視野に入れた「退院支援事業」を開始し、高い評価を得た。</p> <p>「退院支援事業」への参画を希望する 2 病院を選定し、「地域・多職種協働型の退院支援の仕組み作りガイドライン」定着に向け、研修・相談支援を行なった。研修事業では、「管理者研修」、「看護師研修」、「多職種協働研修」、「コーディネーター研修」の研修プログラムを開発、実施し、延べ 677 人の参加があった。実践的な内容であるなどの高い評価があった。参加 2 病院においては、それぞれの地域特性を活かした地域・多職種協働型の退院支援のプロセスシートが完成し、病院を核に地域内で定着が進んでいる。これらの事業報告を 3 月に開催し、県内各所から 151</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>人の参加があった。さらに、急性期から在宅までシームレスな退院支援体制を構築する必要性が明らかになり、「病床転換促進・退院支援体制構築に向けた急性期からシームレスな地域・病院・多職種協働型退院支援体制構築」に関する基金事業の提案を行い、採択された。</p> <p>「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」の「訪問看護スタートアップ研修」には、前期・後期合計で28人が受講した。新卒枠6人、中山間枠1人、全域枠21人が受講し、所属施設の内訳は訪問看護ステーション13人、病院・診療所15人であった。平成27年度からの修了生の累計は64人となった。</p> <p>「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」の一環として、「訪問看護推進検討ブロック会議」を安芸、中央東、幡多福祉保健所管内の3カ所で開催。訪問看護ステーション、地域包括支援センター、医療機関地域連携室、高知県福祉保健所及び高知市保健所から参加いただき、各市町村の在宅医療・訪問看護の現状と課題、訪問看護師育成に関する課題や期待について意見交換を行った。参加者は合計31人であった。企画会議を2回実施し、研修プログラムの充実及び各関係機関の役割を明確にした。このプログラムも政策的に重要な課題解決に取り組んでいることで、高く評価されている。</p>		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>以上のように、地域医療介護総合確保基金に事業提案を行い、外部資金を獲得することにより、事業を拡大させ、特任教員を雇用するなど組織の拡大にも成功している。</p>		
	<p>③ 健康長寿センターの機能の発展、充実に取り組む。</p>	<p>健康長寿センターは、「保健福祉のあり方を考える啓発事業」、「高知医療センターとの協働による専門職者の力量アップ」、「健康長寿を目指した域学共生事業」、「専門職人材養成事業」の4つの事業の柱を設定し、多岐にわたる活動を実施し、一年の活動を「平成29年度健康長寿センター活動報告書」として集約している。地域医療介護総合確保基金事業を活用した事業として、①高知県中山間地域等訪問看護師育成講座事業、②退院支援事業、③キャリア教育推進事業、④介護職員喀痰吸引等研修を継続して実施した。平成29年度は地域医療介護総合確保基金事業を活用した新たな事業提案として、「介護人材開発事業」を提案した。</p>	A	
	<p>④ 地域に出向き、健康啓発事業に取り組む。</p>	<p>健康長寿体験型セミナーを、各地域の要望に応じて、土佐清水市1回、安田町2回、中土佐町1回、佐川町1回、計5回（平成28年度は3回）開催した。参加者は、土佐清水市76人、安田町85人、中土佐町95人、佐川町104人の計360人であった。いずれの会場も例年よりも多数の参加者を数え、住民の発言機会も多かった。また、グループディスカッションを取り入れた新たな取組みを行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>地域に出向く事業として、4つの基金事業のほかにも、土佐市連携事業があり、「とさっ子健診プロジェクト」や土佐市地域ケア会議推進プロジェクトが活動している。</p>		
<p>（ウ） 地域課題に関する情報を入手できる環境を整備し、学生が主体的に行動できるよう、プログラムや支援体制を充実させる。</p>	<p>（ウ） ① コミュニティサービスラーニングサポートデスクを活用し、学生のボランティア情報を効果的に収集し提供する仕組みを構築する。</p> <p>② 立志社中の活動を継続・発展させ、報告会やスキルアップセミナーの企画・開催への学生の参画を促すとともに、学生による運営体制の構築について検討する。</p>	<p>コミュニティサービスラーニングサポートデスクでは、包括連携協定締結団体を中心にボランティア情報の収集に努め、ボランティア情報9件を学生に提供し、延べ59人の学生が参加した。</p> <p>「立志社中」は、10団体計361人の学生が、それぞれの活動を活発に行った。また、「立志社中」の更なる発展を目指して、学生の能力向上のためにスキルアップセミナーを開催するとともに、「立志社中中間報告会」や初開催の「全体交流会」の企画運営に学生の参画を促し、13人の学生が参画した。</p> <p>平成29年度の大きな成果としては、「COME☆RISH」が、健康栄養学部の教員の指導のもと、株式会社ローソン高知と共同で、高知県民の健康増進を目的とした健康弁当プロジェクトを実施。学部の専門性を活かし、女性をターゲットにした健康弁当（ココカラキレイ御膳）の開発を行い、県内ローソンの68店舗で販売された。</p> <p>また、第63回四国公衆衛生学会の研究発表会において、「いけいけサロン」の活動を発表した。</p>	<p>A</p> <p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
イ 高知工科大学				
（ア）地域の活性化や安心・安全な社会の実現を図るため、研究成果に基づき地域連携機構を中心とした地域や行政との連携活動を推進し、地域社会への実装や地域・行政の支援を行う。	（ア）地域連携機構を中心に、専門性に基づいた地域の課題解決に貢献する取組を推進し、地域や行政との連携を図る。	<p>県内の地域交通問題を解決すべく、田野町と佐川町で実証実験を行ってきた地域のコミュニティーバスについて、本格運行を開始し、利用者の利便性向上を図った。</p> <p>また、本学に近い土佐山田町佐岡地区をフィールドとした里山基盤整備の社会実装モデルプロジェクトの一環として、江戸時代に建立され老朽化した金峯神社の再建を行った。過疎集落の実情に合わせた革新的な再建を行った実績が評価され「高知県建築文化賞最優秀賞」を受賞した。</p> <p>そのほか、土佐市新庁舎の建設に関して、検討委員会委員長として教員が協力するなど、専門性に基づき、地域や行政と連携した取組みを推進した。また、学生の自主的な取組みとして、学生団体が愛宕商店街の振興に貢献する活動や地域の小学校で行う防災イベントに参画する活動などを行った。</p>	A	
（イ）教員の研究分野や研究成果等に関する情報を積極的に公開し、地域社会との連携を図る。	（イ）地域との連携に繋がる共同研究などを推進するため、県内外で開催される技術説明会及び展示会等に参加し、社会のニーズと大学シーズのマッチングを図る。	<p>研究成果のマッチングを目的とした展示会（8件）、技術発表会（4件）に参加し、9件のテーマを出展した。その結果、企業から技術相談等（80件）があり、ナノ粒子の活用による社会実装を目指したテーマなど、将来的に受託研究となることが見込めるテーマの発掘に繋がった。</p>	A	
（ウ）開かれた大学として、大学施設の地域住民への開	（ウ）地域の事業及び活動等に対し、大学施設を適切に開放する。また、地域住	<p>香美市成人式や高知県防衛協会香美支部によるレインボーコンサート等、引き続き地域の事業及び活動等に対し、</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
放及び附属情報図書館の利用促進等を図る。	民の附属情報図書館の利用促進等を図る。	大学施設を開放（体育施設 28 件、講堂・教室 12 件）した。また、附属情報図書館において、地域住民に向けた館外貸出用カードを作成し、利用促進を図った（貸出冊数のべ 1,176 件）。		
(2) 産学官民連携に関する目標を達成するための措置				
ア 高知県立大学				
(ア) 地域教育研究センターは、高知県産学官民連携センターと連携し、地域から寄せられる多様なニーズに対応するよう、関係学部や各センターと協働して、大学の専門性を活かした産業振興及び地域の課題解決に取り組む。	(ア) 高知県産学官民連携センターと連携し、大学のシーズを発信する。また、現在までの産官学連携事業や研究活動等の状況をホームページに掲載し、大学の専門性の情報発信に取り組む。	高知県産学官民連携センターとの連携事業である、「シーズ・研究内容紹介」に地域教育研究センター、看護学研究科、人間生活学研究科から講師を派遣し、全 3 回、延べ 58 人の来場者に大学のシーズを発信した。また、立志社中スキルアップセミナーでは、高知県産学官民連携センターと連携して「立志アイデアソンー知財×域学共生ー」をテーマに、学生が自らの地域活動の経験を基に、富士通の開放特許を利用した新たな知財の創出を目指すための研修会を開催した。	B	
(イ) 健康長寿センターは、県・市町村及び高知医療センターと連携して、高知県内で働くことのできる健康福祉関連の人材の開発、育成事業を実施するとともに、専門職者の力量ア	① 高知医療センターと連携してキャリアサポート事業を継続して実施する。	高知医療センターと連携したキャリアサポート事業として、若手看護師を対象に、キャリアサポート研修「専門職としてのキャリアデザイン」を開催した。経験年数 2 から 7 年の看護師 8 人と看護管理者 1 人の参加があり、振り返りや将来に目を向ける機会となり非常に役立ったと肯定的な評価を得た。 また、高知医療センター小児フロアで勤務する卒後 3 年	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
アップに取り組む。		目看護師を講師として招き、「看護を語る会」を1回実施し、1年生から4年生の6人が参加した。		
	② 保健医療福祉の従事者を対象として、専門職者に必要な知識・技術の講習を行い、力量アップに取り組む（公開講座・リカレント教育等）。	池キャンパスの3学部及び健康長寿センターでは、保健医療福祉の従事者を対象として、公開講座・リカレント教育、事例検討会を計69回実施し、延べ1,331人の参加があった。 専門職者の力量形成のプログラムとしては、「高知県中山間地域等訪問看護師育成講座」「退院支援事業」「BP（職業実践力育成プログラム）」「高知県新任保健師研修会」「多様なニーズに対応する「がん専門医療人材養成プラン」」等を実施している。	A	
イ 高知工科大学				
高知県産学官民連携センターを中心に、高知県や市町村等の行政及び民間企業等と連携し、産業振興及び地域の課題解決に向けた活動を行う。	高知県産学官民連携センターの研究発表会や経営セミナー、土佐MBAへ講師を派遣するなど、積極的に連携を図る。また、自治体への講師派遣や政策提言を行うほか、地域課題についての意見交換を行う。	高知県産学官民連携センター（ココプラ）にコーディネーター1人を配置するとともに、教員による「シーズ・研究者内容紹介」への登壇（3回）や土佐MBAへの講師派遣などココプラの活動に積極的に協力し、ココプラを拠点とした地域企業及び大学等との連携強化を図った。また、コーディネーターを通じて、地域課題を解決する事業構想を練り上げる「高知コ・クリエーションベース事業」、ココプラと金融機関との連携による学官連携事業、地元企業と大手企業との知財マッチング事業及びココプラ広報活動強化事業等に幅広く関わった。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>高知県をはじめとする自治体等の依頼を受けて、「はりまや町一宮線（はりまや工区）まちづくり協議会」をはじめとして、委員として延べ 119 人が地域等の課題に取り組み、また、様々な要請に応じた講演等を延べ 82 人が実施した。</p>		
<p>(3) 生涯学習の充実に関する目標を達成するための措置</p>				
<p>ア 高知県立大学</p>				
<p>(ア) 公開講座、県民開放授業、履修証明プログラム、科目等履修生制度等を活用し、県民が学び続けることのできる生涯学習プログラムを構築し、実施する。</p>	<p>(ア) ① 生涯学習に関するニーズ等を把握し、現在実施している生涯学習プログラム（公開講座・県民開放授業・履修証明プログラム）の評価・改善点を明確にし、生涯学習プログラムの拡充・改善等の方針及び具体策を検討する。</p>	<p>平成 29 年度は、生涯学習プログラム（公開講座・県民開放授業・履修証明プログラム）を開催することができた（総受講者 3,909 人）。これらに対する評価・改善点等に関する調査を実施し、参加者の意見を聞きながら、プログラムを改良している。</p> <p>公開講座でのアンケートで 111 件の回答があり、受講者の満足度は 62%であった。新たな生涯学習ニーズの検討資料とするため、生涯学習ニーズ調査を 2 回（回収は計 138 件）実施した。</p> <p>県民開放授業前期・後期で学生、社会人受講生を対象にアンケートを実施し、うち、社会人受講生の満足度は 71%であった。</p> <p>また、BP 受講生 8 人に対しても、アンケートを実施し、結果はおおむね良好な結果であった（満足 62%、やや満足 35%）が、「技術面をもっと学びたい」との意見があり、</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		担当教員へフィードバックするとともに、平成 30 年度以降の検討課題とした。		
	② これまでの実績を踏まえて、可能な範囲で既存プログラムの拡充・改善を行い、受講者数の増加を目指す。	平成 30 年度の県民開放授業の募集について、早い時期からの広報を行い、受講者数増につながった（平成 29 年度受講者 88 人、平成 30 年度受講申込者 109 人）。また、「城学共生マイスター養成事業」（仮称）の実現の可能性を検討するために、他大学の情報収集を行った。	A	
(イ) 専門職者を対象とする研修会やリカレント教育を実施し、最新の知識や高度な技術を伝え、専門職者の力量アップを支援する。	(イ) ① 専門職者の力量アップを支援するため、公開講座、リカレント教育、BP（職業実践力育成プログラム）研修の内容の充実を図り、継続して実施する。	<p>1) 保健医療福祉に従事する専門職者に対する事業 池キャンパスの3学部及び健康長寿センターでは、保健医療福祉の従事者を対象として、公開講座、リカレント教育、事例検討会を69回実施し、延べ1,331人の参加を得た。専門職者の力量形成のために複数のプログラムを実施している。</p> <p>BP（職業実践力育成プログラム）研修は8人が受講した。8月から2月の7か月間に全10科目150時間を開講し、8人全員に履修証明証を発行した。看護師3人、介護福祉士2人、社会福祉士1人、理学療法士1人、介護施設長1人と職種も多岐にわたり、多職種連携に向けた相互理解と知識・技術の能力向上を図ることができた。また厚生労働省の「専門実践教育訓練講座」として平成30年度からの正式指定を獲得することができた。</p> <p>「高知県新任保健師研修会」は高知県の全保健師を対</p>	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>象とする継続教育を委託されている。1年目の保健師を対象とする研修（2回）、2年目研修（2回）、3年目研修（2回）、4年目研修（2回）を開催し、延べ255人の参加があった。この研修は、平成28年度までは1年目、2・3年目、4年目と3グループに分けて開催していたが、PDCAサイクルを段階的に活用できるように、平成29年度から3年目研修を新たに導入した。</p> <p>「文部科学省、多様なニーズに対応する「がん専門医療人材養成プラン」」のがん高度実践看護師ワーキンググループの幹事校として従来の活動に加えて、平成29年度は「小児がんの治療と高度な看護実践」をテーマに、「インテンシブコースⅡ」（35人受講）を実施し、平成30年度の「高齢がん患者に安心をもたらすケアを創造していく訪問看護師の育成インテンシブコース」を準備した。</p> <p>公開講座：73件、2,457人参加 リカレント講座：74件、1,353人参加 履修証明プログラム：2件 11人参加 県民開放授業：45回 88人参加</p> <p>2) 保健医療福祉以外の専門職者に対する事業 教員免許状更新講習：8講座、36人参加</p>		
	② 高知県から委託された研修（高知県介護職員喀痰吸引等研修事業、等）を実	高知県との協働事業としては、4つの「地域医療介護総合確保基金事業」と「高知県新任保健師研修会」がある。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	施するとともに、研修内容の充実に取り組む。	「高知県介護職員喀痰吸引等研修事業」では、福祉サービスに従事している介護職員、特別支援学校の教員、保育士等を対象とした「介護職員喀痰吸引等研修（基本研修）」を合計4日間実施し、延べ42人の受講者があった。2月22日には本学教員が障害者支援施設あじさい園に出向いて実地研修を行った。11月22日には高知医療センター看護師によるスキルアップ研修を実施した（10人参加）。平成30年度も継続していく予定である。		
イ 高知工科大学				
県民一般を対象とした公開講座等を実施するなど、生涯学習の機会を提供する。	県民一般を対象とした公開講座や講演会等を実施する。	例年、県民一般へ公開している授業「地域活性化システム論」及び「心に響く音楽の調べ（クラシックコンサート）」を、今年度は開学20周年事業の一環として実施するとともに、開学20周年記念式典に合わせてノーベル物理学賞受賞者による記念講演を一般公開した。 また、公共政策や地域活性化で活躍されている方と意見交換や情報交流を行うイベントである「地域連携カフェ」を開催し、日高村長及びいの町長を話題提供者として招き、地域課題の解決に向けた意見交換を行った。	A	
(4) 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置				
ア 高知県立大学				
地域の教育機関や行政等との連携を図り、共同事業等	① 小学生・中学生向けの出前講座の拡充のための検討を行い、合意の得られた	これまでの高大接続活動に加えて、新たな活動を積極的に行うことができた。出前講座への派遣教員は25人、延べ	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>を通じて、児童や生徒の学問に対する興味や関心を高めるための公開講座や出前講座等の学習支援活動を実施する。</p>	<p>方策から実施する。</p>	<p>受講者は569人であった。</p> <p>今年度から、高大接続事業として「県大立志塾」（参加生徒158人）、「環境を化学的視点から捉える実験講座」（3回、参加生徒延べ22人）を開催した。初めての試みであったが、多数の参加者があり、高い評価を得ることができた。</p> <p>また、高知県立高知丸の内高等学校との連携において、本学学生が学習支援員となり、「高校生の基礎学力の定着に向けた授業外学習の支援（英語・国語）」を毎週実施した（計52回 参加生徒延べ90人）。</p> <p>高校生を対象とする公開講座（文化学部 3回延べ139人参加、社会福祉学部 11回延べ266人参加）を開催するとともに、高校生を対象とする「英語コンテスト」も引き続き実施した。</p>		
	<p>② 高知県キャリア教育推進事業費補助金を利用し、福祉・介護職に対する理解を深める事業を、高校生とその保護者などを対象に実施する。</p>	<p>社会福祉学部は「地域医療介護総合確保基金」に事業提案を行い、補助金を得て、福祉・介護分野のキャリア像を具体的に示し、将来の人材確保を目指した事業を実施することができた。</p> <p>高校生とその保護者等を対象に、「県大生と行く職場見学ツアー（7月29日、52人参加）」、「公開講座（10月28日、154人参加）」及び「新2・3年生のための入門講座（3月28日、30人）」を実施した。</p> <p>訪問型研修として、県内高等学校8校を訪問し、高校生</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		及び高校教員を対象に、社会福祉学部で学ぶことの理論（教員担当）や具体的な学び（学部生担当）について解説した（延べ125人参加）。また、高大連携を念頭に42人の本学学生も参加し、高校生が身近な相談ができる体制をとった。		
	③ これまでの実績を踏まえて、可能な範囲で既存プログラム（出前講座、児童・生徒対象公開講座）の拡充・改善を行い、出前講座の派遣校数・受講者数の増加を目指す。	平成29年度の公開講座、リカレント教育、出前講座、児童・生徒対象公開講座について、開催時期や開催内容を拡充及び改善し、受講者は4,825人であった（平成28年度3,995人）。 また、平成30年度の県民開放授業の募集について、早い時期からの広報を行い、受講者数増（109人、平成29年度88人）につながった。また、「域学共生マイスター養成事業」（仮称）の実現の可能性を検討するために、他大学の情報収集を行った。（再掲）	A	
イ 高知工科大学				
地域の教育機関や行政等との連携を図り、訪問教育等を通じた地域の教育に貢献する取組みを実施する。	県内の小中高校等と連携し、訪問教育等を実施するとともに、県内の学校図書館等と連携を図り、地域の教育を支援する。	県内の小中高校に対する訪問教育（17校）、本学への見学受入（16件）、科学教室（9件）及び中・高大連携として教員による講座等を実施した。「夏休み科学教室」では、小学生80人に対し、「第12回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」で優勝した学生団体「航空研究会」による紙飛行機制作教室を行うなど、児童の興味を引き出す取組みを実施し、地域教育を支援した。 高知県内の高校及び香美市内の小中高校（15校）の図書	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		館や香美市立図書館に対し、希望する図書を本学で購入して長期貸出を行うなどの連携を図った。その他、附属情報図書館の見学及び一般利用者登録の紹介等を通じて地域教育の支援を行った。また、香美市立片地小学校向けのプログラミング教室を香美キャンパス附属情報図書館で実施し、地域の情報教育の支援を行った。		
(5) 南海トラフ地震等災害対策に関する目標を達成するための措置				
ア 高知県立大学				
(ア) 高知医療センターなどの医療機関、看護協会などの職能団体及び県・市町村と連携し、専門性を生かした災害対策を強化する。	(ア) ① 高知医療センターや看護協会などと継続して連携し、専門性を生かした災害対策の強化について検討する。	高知医療センターとの合同災害訓練において、避難所運営も組み込んだ訓練を企画・運営した（池キャンパス全体での参加者 502 人）。避難所運営にかかわる池町内会と望海ヶ丘地区会住民の参加を得て、生活エリアの設定等の訓練を実施した。さらに、池地区に位置する障がい者支援施設からの参加、外国人の参加も得て、現実的な避難所環境による訓練を実施した（外部からの参加者：大学周辺の住民、障がい者の NPO から 9 人、障がい者施設から 5 人、地域の外国人 9 人）。	A	
	② 防災・減災、避難所運営などに関し、県・市町村と連携し、専門的知識を提供する。	南海トラフ地震を視野にいたした社会連携活動を積極的に実施した。 県・市町村等との連携により、冊子「南海トラフ地震に備えちよき」及び「南海トラフ地震時市町村保健活動マニュアル」の作成・普及の支援等を行っている。また、高知	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>医療センターとの合同災害訓練・軽症者受入れ訓練、地域住民との避難所設定、や女性防災プロジェクト、在住外国人向け災害訓練支援、難病等、深刻な病を持つ人々の防災・減災活動の実施・支援、小中学校での防災教育等を実施した。</p> <p>また、「高知県災害時看護ネットワーク会議（テーマ「受援」）」を、学外から病院関係者 11 人、公的機関から 8 人、学内者 14 人の出席を得て開催した。高知県看護協会が行っている『地域災害支援ナース育成研修』に共催協力し、3 か所で初回受講者編、3 か所で継続受講者編を実施した（延べ 198 人参加）。継続受講者編では、DNGL 学生も企画段階から参画し、グループワーク等のサポートを担当した。</p> <p>また、「妊産褥婦をケアする看護職の災害への備えの行動化を促すことを目的とするワークショップ」「在宅療養中の子どもと家族の災害に備えた協働支援プログラムの開発」「高知県・日本赤十字社高知支部・高知市ソーレ（男女共同参画推進センター）と災害看護に関する活動」「城西中学校生徒会とともに地域防災教育」「女性防災リーダー養成ワークショップ」等を行った。</p>		
	③ 高知市との連携協定をふまえ、高知市と池キャンパスの避難所運営ルールを整備する。	避難所運営は地域住民が中心に行うことになるが、周辺住民の約 90%を占め、これまでの災害訓練に参加していなかった望海ヶ丘の住民の参加を得て、高知医療センターと	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		の合同災害訓を行うことにより、避難所運営の基盤を築いた。		
(イ) 災害時には大学の施設・設備を地域住民らに開放するとともに、教職員も被災者の救護・支援等が行えるような取組を推進する。	(イ) ① 避難所となる施設が安全に使用できるよう危険個所の改修について検討を行う。	避難所となる池キャンパス体育館の2階手すりの落下防止のための修繕を行った。避難所の照明確保のための発電機と投光器及び簡易トイレを購入するとともに、必要な防災備蓄品を洗い出し、平成30年度予算を申請した。	B	
	② 被災者に適切な支援等が行えるよう、必要な防災備蓄品を洗い出すとともに、備蓄品リストを作成し、関係部署との情報共有を進める。	食料及び水の備蓄に関しては、定期的に継続して備蓄が進んでおり、池キャンパスでは所属学生及び教職員の3日分に対応できる9,000食、永国寺キャンパスでは3日分の60%に対応できる4,050食の備蓄を完了した。また、池キャンパスの消防訓練では、2種類の避難器具を実際に用いて、避難訓練を実施した。	A	
(ウ) 災害に強い専門職及び国際社会に貢献できる災害看護のグローバルリーダーを育成する。	(ウ) ① 各学部・研究科において、様々な災害状況に対応できる社会人・専門職者を養成するため、災害に関する教育内容を検討する。	<p>共通教養教育では、「自然災害と防災の科学」を開講し、災害と防災の基礎を知り、備えることの重要性について、学ぶ機会を提供した。</p> <p>文化学部では、「地域防災論」において典型的な災害事例を論じ、学生に災害について考える基盤を提供した。</p> <p>看護学部では、「災害と看護」科目だけでなく、各領域で災害を意識した活動を行っている。例えば、母性助産看護学領域では、南海地震時に学内施設を活用した分娩への対応、出産直後の母子受入れ、そのための福祉避難所等について検証を行い、物品等の整備を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>社会福祉学部では、2つの学部専門科目の中で、災害福祉に関する教育内容を1コマずつ試行的に実施し、災害時の社会福祉職の役割について学生に考察させた。</p> <p>健康栄養学部では、給食経営管理実習において、学生に災害食のメニューを作成させた。</p> <p>看護学研究科では、『災害看護・国際看護』についての講義を30時間開講した。DNGLに在籍する留学生は3人となり、災害多発国からの留学生を受け入れて、英語での災害についての討論や授業を展開した。</p>		
	<p>② DNGLプログラムにおいては、プログラムの充実を図り、グローバルリーダーを育成する。</p>	<p>DNGL学生に対し、教育プログラムだけでなく、大学の合同訓練におけるファシリテーション、県看護協会の研修サポート、高知県下の医療施設における事業継続計画の策定、小中学校における防災教育、医療施設あるいは地方行政での防災訓練の企画・運営等、南海地震等の対策のための訓練や教育のファシリテーションとして、延べ46回の参加の機会を作った。海外の活動としては、これまでのネパールでの大学院生も含めた現地看護専門職との被災者情報収集および支援強化活動に対し、「国連防災リスクアワード」が授与され、教育・研究環境の一層の充実を図ることができた。この活動に関し、1年次生のネパールからの留学生は、地元の看護協会と協働してワークショップを開催、また同国南部で発生した土砂崩れに対し、外部とのコーデ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>イネータの役割を果たすとともに、リーダーシップを発揮し、被災地域の復旧、健康管理に寄与した。</p> <p>また、1年生1人が、「災害看護学実習Ⅱ」をフィリピンで行い、フィリピン赤十字社、フィリピン看護協会、University of Philippines Manila, WHO Regional Office for Western Pacific（WHO-WPRO）を訪問して、国際的な活動について学修した。</p> <p>学術活動として、スペインのバルセロナで開催された第26回 ICN（国際看護師協会）では3年生がポスターセッションで研究発表、タイのバンコックで開催された世界看護科学学会では、3年生が口演、2年生がポスターセッションで研究発表をした。韓国のソウルで開催された第21回 EAFONS（東アジア看護学研究者フォーラム）には DNGLの学生3人が参加し、1年生が1件ポスターセッションで研究発表をした。</p>		
イ 高知工科大学				
<p>高知工科大学が持つ防災・減災に関する研究成果を広く公開し、関係機関、行政等と連携するなど、地域の災害対策に貢献する。</p>	<p>地震・津波の自然災害に対し、防災・減災につながる研究成果を公開し、関係機関、行政等と連携して普及を図るなど、地域の災害対策に貢献する。</p>	<p>津波到達前の微気圧振動をキャッチする複合型インフラサウンド津波センサーが評価され、黒潮町など県内に増設（15台）を進めた。これにより、津波発生をいち早くキャッチし、早く避難行動を取ることに繋がる情報を収集するなど、地域の災害対策を推進する取組みに貢献した。</p> <p>また、教員による高知県の耐震等に関する県営住宅被害</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		予測基礎調査への協力、四国耐震評定委員会副委員長等の防災・減災に係る委員会等への参画、県内の中学校における防災学習会の実施等を通じて、行政と連携した災害対策等への取組みを推進した。		
（6）国際交流に関する目標を達成するための措置				
ア 高知県立大学				
国際交流センターを中心に、地域における国際交流と多文化共生社会づくりを推進する拠点づくりに取り組むとともに、国際交流活動及び国際理解教育を実施する。	① 県内在住で日本語を母語としない人々に対する日本語講座の内容を充実させて実施する。	日本語を母語としない県内在住の方々を対象とした中級日本語講座を実施した（毎週木曜日 18:00～19:30、全 30 回開催）。毎回 10 から 13 人、延べ 293 人の参加者を得た。	A	
	② 留学生を含めた県内在住の外国人が地域を知り交流を促進する活動を企画、実行する。	<p>中級日本語講座の受講生が発表会（19 人参加）を行ない、母国の料理の紹介等を行い、親睦を深めた。</p> <p>高知海洋高校と連携したマリンプロジェクトでは、高知県の地域に根差した産業教育とその内容を外国人留学生が体験する機会を提供し、22 人が参加した。</p> <p>韓国大学の研修生 18 人に対し、高知県の中山間地域（仁淀川町、梶原町）の地域振興の取組みを学ぶ冬期プログラムを企画・実施した。</p> <p>室戸市の外国人漁業研修センターを災害看護学専攻大学</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>院生（3人）及び文化学部日本語教員養成課程の学生（2人）のグループで訪問し、58人のインドネシア人研修生に対して災害に対する対応に関する講演をインドネシア語で行うとともに、日本語教育を学ぶ機会を創出した。</p> <p>本学と高知医療センターが合同で行っている地震と津波による災害を想定した避難訓練に地域の外国人住民が参加できるよう、高知県国際交流協会と連携してコーディネートを行った（9人参加）。</p>		
イ 高知工科大学				
<p>学生・教職員の幅広い活動を通じ、地域の国際交流に貢献する。</p>	<p>地域の国際交流活動に資するため、学生や教職員の地域における国際交流事業への参加等を推進する。</p>	<p>香美市立片地小学校・香北中学校での交流プログラム、香美市一斉清掃、土佐山田祭り、三嶺での土砂流出防止マット設置活動、大豊町星神社秋季大祭、協働の森交流事業「塩の道ウォーク&間伐体験」、YOSAKOIライオンズクラブとの交流プログラム等に留学生が参加し、地域住民と交流を行った。</p> <p>また、教員が南国市国際交流協会主催の上級者向け英語能力向上のためのワークショップで、授業を実施（2回）した。</p> <p>そのほか、高知県国際交流協会による「地震及び津波災害と防災技術」をテーマとした7日間の招聘プログラム（中国・安徽大学学生、高知県の大学・企業等参加）において、教員が津波防災に関する講演を行うなど、地域の国際交流</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		事業に参画した。		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置				
1 運営体制の強化に関する目標を達成するための措置				
理事長及び学長の下、一体感をもった運営を図るため、情報の共有化や運営方針の共通理解を促進する。	法人内の役員会で、法人全体の運営方針の共通理解を図り、各大学では、学長のもと特徴を活かした大学運営を行う。	<p>法人内役員会を9回開催し、法人全体で課題や情報を共有し運営方針の共通理解を図った。</p> <p>高知県立大学では、新学長のリーダーシップのもと、意思決定や部局間での情報共有を図るため、引き続き、幹事会、部局長会議、教育研究審議会を開催するとともに、新たに学術研究戦略委員会を設置し、研究活動の一層の推進を図った。</p> <p>高知工科大学では、大学運営を機能的に推進するために引き続き教職協働で活動する10センターを置き、業務運営を行った。また、地域教育支援センターを地域連携機構管轄の教職協働センターとして配置換えし、地域教育支援の強化を図った。</p>	A	
2 法人統合の効果に関する目標を達成するための措置				
(1) 法人の円滑な業務に資するため、職員の意識改革及び組織の活性化を図るとともに、大学間の人事交流を実施するなど、事務組織のあり方について検討を	(1) 法人全体での人事異動によって、事務職員の相互理解を促進するとともに、組織の活性化を図る。	高知工科大学から高知県立大学に新たに管理職1人の人事異動を行い事務職員の相互理解と組織の活性化を図った。また、各大学においては、キャンパス間で高知県立大学3人、高知工科大学5人の配置換えを行い、キャンパス間の相互理解を深めることで円滑な業務連携につなげた。	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
行う。				
（２）効率的、効果的な業務の遂行を可能とするため、業務システムについて継続的に見直しを行う。	（２）業務システムの運用についての検証を行い、必要に応じて改善を図る。	業務システムの大部分をデータセンターにホスティングしている仮想化サーバーへ移行することにより、安定的な運用を実現した。また、業務システム等については、継続的に小規模な障害修正や機能改善を実施することにより、機能向上を図った。	A	
３ 人事の適正化に関する目標を達成するための措置				
（１）業務運営の質を高めるため、優秀な教職員を確保するとともに、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を積極的に実施し、職員の能力向上を図る。	（１）広く教職員の公募を行い、優秀な人材の確保に努める。 また、外部研修機関が提供する研修等も活用し、職員の能力向上を図る。	<p>教員については、平成 30 年度に向けて、科学技術振興機構が運営する研究者人材データベース（JREC-IN）等を活用し、高知県立大学では 7 人（教授 1 人、講師 1 人、助教 3 人、特任教授 1 人、特任助教 1 人）、高知工科大学では 10 人（教授 3 人、准教授 4 人、講師 3 人）の優秀な教員を確保した。また、高知工科大学では全国紙を活用し、豊かな企業経験を持つ教育講師 2 人を採用した。</p> <p>この結果、高知工科大学では、教員一人当たりの学生数が減少し、教育の質の向上に向けた環境を整えることができた。</p> <p>事務職員については、引き続きプロパー職員の増加を図るため全国的に認知度の高い就活サイト等を活用して、広く募集を行い、4 人（新規卒業者 2 人、中途採用者 2 人）の平成 30 年度採用を決定した。</p> <p>スタッフディベロップメント（SD）活動として、四国地</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）及び公立大学協会等の外部機関実施の階層別研修及び部門別専門研修に参加した（高知県立大学：延べ50人、高知工科大学：延べ215人）。</p> <p>さらに、高知県立大学では、独自の研修（「SD 義務化の背景と教職協働」、「資料及び思考の整理」）を開催し、延べ161人が参加した。高知工科大学では、延べ20人の若手職員が事前に調査テーマ（学生支援に係る内容やアクティブラーニング、財務・施設管理についてなど）を設定して他大学を訪問（4大学）し、広い視野の涵養、意識の向上につなげるとともに他大学との職員間ネットワークを構築した。</p>		
<p>（2）教職員の人事諸制度を検証し、必要な見直しを図る。</p>	<p>（2）教職員の人事諸制度を適正に運用するとともに、課題の検証及び必要な見直しを実施する。</p>	<p>高知県立大学では、地域学実習等の評価ウェイトを変更するなど、教育活動の実態に合わせ見直した教員評価を引き続き実施した。</p> <p>高知工科大学では、講義内容の向上を目的に学生に行う授業評価アンケートの改正に伴い、その結果が教員評価に適切に反映されるよう評価の見直しを行った。</p> <p>事務職員については、法人全体で考課者研修を実施し、評価基準の再確認等を行い、人事考課の適切な実施に努めた。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
第4 財務内容の改善に関する事項を達成するための措置				
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置				
(1) 法人の健全経営に資するため、授業料等の安定的な確保に努める。	(1) 自己収入の増加を図るため、資産の運用、貸出範囲等の見直しを進めるとともに、適正な債権管理を行う。	金融機関から資金運用等の情報を収集し、支払い時期を考慮した安全な資金管理を行った。特に、共同研究、受託研究については収益認識基準を完成基準から費用進行基準に変更したが、債権回収に努め外部資金の未収入金計上額を減少させることができた。	A	
(2) 外部資金獲得に関する取組を強化する。	(2) ① 外部資金獲得のため、研究支援体制やサポート内容を充実させる。	高知県立大学では、新設の学術研究戦略委員会（6回開催）が中心となり、外部資金の獲得に向けて積極的に取り組んだ。また、様々な外部資金の情報を収集し、学内サイト及びメール等で周知を行った。その結果、科学研究費助成事業（科研費）の申請については、応募可能な教員の応募率が、平成28年度の76.1%から83.3%へ、新規採択率も同42.4%から43.1%へそれぞれ上昇した。研究機関別新規採択率ランキングでは、平成28年度の4位から3位へと上昇し、また、公立大学では2年連続1位であった（平成28年度採択件数72件 104,065千円、今年度同73件 105,430千円）。また、受託研究及び共同研究等（同9件 7,435千円、同9件 16,926千円）の外部資金を受け入れた。 高知工科大学では、昨年度に引き続き、研究アドバイザーやメンターによる研究相談会（8回）及び科研費公募説	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		明会（2回）を開催したほか、個別相談体制による外部資金応募支援を行った。その結果、科研費新規採択率は39.8%で、全国6位と過去最高の実績となった（平成28年度採択件数109件 181,009千円 今年度同111件 232,692千円）。また、受託研究及び共同研究（同53件 159,246千円、同60件 159,282千円）の外部資金を受け入れた。		
	② 教育、研究、地域貢献及び学生支援のため、基金の拡充を図る。	法人及び各大学に窓口を設け、協力依頼のチラシ等を作成し、経済団体等への働きかけを行った。 平成29年度基金額【法人2件 110千円、高知県立大学：3件 23千円、高知工科大学：3件 1,050千円】	C	
2 経費の執行管理に関する目標を達成するための措置				
(1) 財務状況の分析に基づき、重点的かつ効果的な予算措置を行う。	(1) 法人全体の財務状況を把握し、重点施策に対する予算配分を行う。	財務システムの利用拡大により予算執行状況の的確な把握に努め、期間中に重点施策に対する再配分を行った。これにより、高知県立大学では、看護学部で「呼吸音聴診シミュレータ“ラングⅡ”」や図書館防災対策用品を購入、また、高知工科大学ではMRIやスーパーコンピューターを購入し、研究力の向上を図った。	A	
(2) 予算の執行に当たっては、職員一人一人が、コスト意識や費用対効果を常に意識し、効率的な運用に努める。	(2) 予算執行状況の可視化を進め、効率的な運用に努める。	引き続き、各部署が財務システム上で予算残高及び執行残高を把握し適切に執行できた。また、法人全体で複合機の一括調達を行い、平成30年度以降、スケールメリットを活用しコスト削減を実現する環境を整備した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置				
定期的に資産状況を点検し、適切に運用管理を行う。	新施設（図書館、体育館、さくら寮）の適切な運用管理を確立する。 また、地方独立行政法人法施行規則改正を踏まえ安全性、安定性に配慮した適正な資金管理に努める。	両大学の共用施設である永国寺図書館及び体育館の運用について、両大学で年 11 回協議を行い、利用細則の検討・改定、共有部分の利用方法、ルール等を策定した。また、さくら寮については、外国人留学生を含め多様な学生が、共同生活を通じ異文化理解を深めるため、適正な運用管理に努めた。譲渡性預金を利用するなど流動性を確保しながら安全資金運用を行った。	A	
第5 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置				
1 自己点検及び評価に関する目標を達成するための措置				
大学の基本理念に基づいた教育研究活動を推進するため、自己点検・評価を実施するとともに、第三者機関による評価を受審し、評価結果を法人及び大学運営に生かす。	(1) 各大学は自己点検・評価のための委員会を設置し、検証を行う。	高知県立大学では、アニュアルレビュー報告会を通じ、全組織の当該年度の目標及びその活動の報告、平成 30 年度の目標の情報共有を行い、教育内容・方法等の改善に繋げている。自己点検・評価運営委員会には、新たに学長が加わることにより、一層全学的な視点で自己点検が行えるよう体制を整備した。 高知工科大学では、進捗状況を自己点検・評価専門委員会に報告するなど、達成状況を確認しながら、教育研究活動に取り組んだ。	A	
	(2) 各大学は、認証評価時に示された努力課題について、適切な対応を行う。	高知県立大学では、平成 27 年度に受審した認証評価で大学基準協会から示された努力課題について、全て改善することができ、平成 31 年 7 月期限の改善報告書を平成 29 年	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>7月に提出することができた。</p> <p>高知工科大学では、平成28年度に提出した改善報告書に係る大学基準協会の意見に対応して、学群及び専攻並びに修士・博士後期課程の各コースのカリキュラム・ポリシーの見直しに着手した。併せて、適切な学位授与を行うため、博士後期課程において行われていた、退学後に一定基準を満たせば学位申請を認める制度を廃止した。</p>		
2 情報公開等に関する目標を達成するための措置				
<p>法人及び大学の活動情報を、積極的かつ戦略的に発信し、県民への説明責任を果たすとともに、社会からの評価の向上に向けた広報活動を展開する。</p>	<p>様々な媒体を活用した戦略的広報活動を行う。</p> <p>また、ホームページを通して積極的な情報公開を行う。</p>	<p>法人ホームページでは、「永国寺キャンパス建築レポート」のページを設け、県民に広く開かれたキャンパス作りを目的とし、校舎等の改築改修について掲載した。併せて、動画サイト（You Tube）で建築風景を随時更新し、工事の進捗状況についても配信するなど、積極的に広報活動を行った。</p> <p>高知県立大学では、全学広報に学部・大学院の意向が反映されるよう体制の変更を行い、広報委員会（10回）や広報専門委員会（4回）を開催し、大学のイベント情報を学内及び学外各種団体に配信する「NEXTWEEK」を44回、平成27年度から発行している広報誌「Pin+」を4回発行し、20周年を迎えた社会福祉学部や看護学研究科の記念事業、地域課題に関する活動や研究を取り上げ、積極的に「県民大学」の魅力を発信した。（県政記者室・教育記者室へ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>のプレスリリース 14 件。新聞・テレビ等マスコミ露出 120 件）。また、ホームページの課題を抽出し、順次、改善と充実を図るとともに、広報活動に係る課題の 1 つである著作権の理解のため「教職員向け著作権セミナー」（参加者 74 人）を開催した。</p> <p>高知工科大学では、開学 20 周年式典（参加者約 600 人）及び祝賀会（卒業生、地域企業等参加者約 500 人）を開催し、大学への地域の理解を深めた。併せて、周年事業としてノーベル物理学賞受賞者による記念講演会をはじめとする公開講座及び国際シンポジウム等を広く一般にも公開するなど、積極的に大学広報を行った。また、ホームページのデザイン刷新及びスマホユーザー対応追加等のリニューアルを実施するとともに、マスコミへプレスリリース（54 件）を実施するなど、積極的に大学情報を発信した（新聞・テレビ等マスコミ露出 103 件）。</p>		
第 6 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置				
1 施設及び設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置				
<p>教育研究及び学生生活に資する環境の整備に努めるとともに、老朽化施設及び修繕が必要な施設について更新又は修繕を実施し、法</p>	<p>（1）各キャンパスにおいて、施設及び設備を点検・調査を実施するとともに、修繕計画を立案し、良好な教育研究環境の維持に努める。</p>	<p>3 キャンパスにおいて施設及び設備の点検・調査を実施した。池キャンパスでは、施設の長寿命化を図るため、平成 30 年度に予定している中長期修繕計画策定業務の準備作業として施設・設備の基礎的な調査を行うとともに、将来に向けた良好な教育研究環境の維持について予算措置を</p>	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
人全体での施設マネジメントのもと有効活用を図る。	(2) 老朽化した施設について、ソフト・ハード両面での総合的、かつ中長期的な観点からの見直しや適正化を検討する。	含めて検討した。 池キャンパスでは、学生からの要望に応え、南駐車場の拡張整備（駐車可能台数 77 台→約 150 台）及びグラウンドの水はけ改良整備を行った。 香美キャンパスでは、本館事務局入口扉を自動化しユニバーサルデザインを推進するとともに、図書館 24 時間開館化に対応し、ペンダントライトをはじめ蛍光灯器具の LED 化を行うなど必要な更新等を行った。	A	
2 安全管理に関する目標を達成するための措置				
(1) 安全で安心な教育研究環境を確保するため、安全・衛生管理を行う。	(1) 学内の危険個所については、速やかに対処するとともに、衛生委員会を中心に職員の健全な職場環境を確保する。	永国寺キャンパスの施設整備の進捗に伴い警備体制の見直しを行った。3 キャンパスでそれぞれ衛生委員会を定期的で開催し、教職員の健康保持増進や安全な職場環境の構築を行った。受動喫煙防止対策としてキャンパス内の喫煙箇所の削減を図った。（永国寺キャンパス：屋外に喫煙室の設置。池キャンパス：3→2。香美キャンパス：6→5。）	B	
(2) 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災計画の策定や避難訓練等、学生及び教職員の安全確保に取り組む。	(2) 防災及び危機管理マニュアルの点検、見直しを行い、防災訓練の質の向上を図る。 また、大規模災害発生時の安否確認システムの周知及び改善を図る。	平成 28 年度防災訓練の反省より防災マニュアルの改善を行った。（永国寺：初期避難場所の統一、災害支部の廃止等、池：人員配置の修正等、香美：人員配置の修正、救護所の体制見直し等） 法人統合後初めて 3 キャンパス一斉に避難訓練及び自衛消防組織による災害対応訓練を実施した（参加者：永国寺 331 人、池 502 人、香美 922 人）。その結果、3 キャン	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>パスで連携するための課題（キャンパス間の無線機の利用方法等）を抽出し、平成 30 年度に向け各キャンパスで検討が必要な事象が確認できた。永国寺キャンパスでは、施設整備の計画がほぼ完成したことから消防計画を見直し、避難計画等の変更を行った。</p> <p>また、安否確認システムの周知徹底を行い、回答率は昨年度より 27%増の 69%となった。</p>		
3 情報管理に関する目標を達成するための措置				
効率的、合理的な大学の業務運営を実現するため、情報インフラの維持及び整備を行うとともに情報セキュリティ対策を強化する。	（1）効率的、合理的な大学の業務運営を実現するため、情報インフラの維持及び整備を行う。	<p>永国寺キャンパス学生会館の改築に伴う無線情報ネットワークの整備を行うとともに、効率的、合理的な法人の業務運営を実現するため、情報インフラの維持を行った。</p> <p>高知工科大学では、事務局職員が使用するパソコンの環境を VDI（バーチャル・デスクトップ・インフラストラクチャー）システムに更改することにより、事務局パソコンにデータを残さないなど、セキュリティを確保した環境を整備した。</p>	A	
	（2）情報セキュリティリスクの低減に向けて取り組むとともに、情報セキュリティインシデント対応体制等を整備する。	<p>平成 28 年度に導入した侵入検知サーバー（WAF）を活用し、システム等に大きな影響を与える通信を遮断するとともに、原因となるパソコン等を特定し、ウィルスを駆除する等、適切な対応を実行することができた。</p> <p>また、セキュリティに関して、高知県立大学では、講習会を各学部単位で企画、開催（4 回、参加者 62 人）し、高</p>	B	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		知工科大学では、必要に応じて教職員にスパムメールに対する注意喚起をした。		
	(3) 法人全体の情報インフラの運営体制のあり方を検討する。	情報システム運営連絡会を2回開催し、法人全体の情報インフラの運用、更新スケジュール等を調整・確認した。	B	
4 人権尊重及び法令遵守に関する目標を達成するための措置				
(1) 各種ハラスメントに対する相談体制を充実し、人権に関する研修を行う。	(1) 職員の人権尊重の意識向上のために研修会を開催するとともに、相談窓口を設置し、学生・職員問わず相談に応じられる機能の充実を図る。	<p>高知県立大学では、職員の人権尊重の意識向上を目的として、「アンガーマネジメント」をテーマとする全教職員対象の研修会及び各部局による研修を人権委員会が中心となり実施した（計7回、参加者延べ250人）。看護学部及び看護学研究科では、「看護学部・看護学研究科ハラスメント防止に関するガイドライン」の改訂版を作成し、ガイドラインを基にした意見交換を行う人権研修会を開催した（1回、参加者45人）。</p> <p>高知工科大学では、ハラスメントに関する意識向上を目的として、大学における危機管理対応に精通した講師を招き、全教職員対象の研修会を開催した（1回、参加者84人）。</p> <p>また、3キャンパスに相談窓口及び相談員を設置するなど学生や教職員の相談に速やかに応じられる体制をとるとともに、ホームページやチラシ等により相談体制について周知を行った。</p>	B	
(2) 内部監査や不正防止	(2) 内部監査を実施し業務改善につな	平成28年度に引き続き、事務局業務の執行管理及び勤務	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>に関する啓発活動を通じて、教職員が一丸となってコンプライアンス体制の強化を図る。</p>	<p>げる。 また、公正な研究活動を行うため、研究倫理教育を実施する。</p>	<p>時間管理、危機管理体制について内部監査を行い、法人本部の業務の見直し、大学間で異なる勤務時間管理、緊急時の3キャンパスの連携・緊急連絡体制整備等について、監査意見をまとめた。</p> <p>また、昨年度の内部監査意見に対して、必要な改善に取り組んだ。具体的には、給与規程の体系整理、危機管理規程及び各キャンパスの「消防計画」・「防災計画」及び危機管理に関係するマニュアルの見直し等を行った。また、職員構成の改善のため、平成29年度は新規卒業者3人、中途採用者7人を雇用するとともに、契約職員6人を含め準職員8人を採用することにより事務職員のプロパー化を促進した。これにより、特に高知県立大学において、民間からの派遣職員を含めた非正規職員の割合が昨年度の45%から約30%となり、大きく改善した。</p> <p>また、公正な研究活動を行うため、高知県立大学では、研究倫理教育に関する要領等の規定に基づき、研究倫理教育を実施し、科学研究費研究代表者・分担者等の90%以上が受講した。</p> <p>高知工科大学では、教職員及び博士後期課程の学生等に対して研究倫理教育に関するeラーニングプログラムの受講を促す（受講率90%以上）とともに、各学群等の学生オリエンテーションや教授会等で不正行為や研究費不正使</p>		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		用に関する注意喚起等を実施した。		
5 環境保全等に関する目標を達成するための措置				
省エネルギー、省資源及びCO ₂ 排出削減を推進し、エコキャンパス化を図る。	省エネルギー対策を推進しCO ₂ 排出削減に努めるとともに、3キャンパスの適切なエネルギー利用の管理を行う。	永国寺キャンパスの図書館、体育館の新築に伴う延床面積の増加及び香美キャンパス学生食堂の営業時間延長や附属情報図書館の24時間開館化によりCO ₂ の排出が大きく増加すると見込まれたが、最新の省エネ機器等を採用することでCO ₂ 排出量を結果的に最小にすることができ、3キャンパス全体で平成28年度に比べ0.3%とわずかな増加にとどめることができた。	A	